

令和 5 年 度

高 松 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書



高 松 市 監 査 委 員

高 監 委 第 9 1 号

令和 6 年 8 月 1 6 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員 木 田 一 彦

同 大 西 均

同 中 西 俊 介

同 北 谷 悌 邦

令和 5 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

各会計決算審査

第 1	審 査 の 概 要	1
1	種 類	1
2	対 象	1
3	着 眼 点	1
4	主 な 実 施 内 容	1
5	実施場所及び日程	1
第 2	審 査 の 結 果	1
1	全会計（一般会計及び特別会計）	2
2	普通会計による財政状況	8
3	一 般 会 計	1 1
4	特 別 会 計	3 6
	（1）国民健康保険事業特別会計	3 8
	（2）後期高齢者医療事業特別会計	4 3
	（3）介護保険事業特別会計	4 5
	（4）母子福祉資金等貸付事業特別会計	5 0
	（5）食肉センター事業特別会計	5 3
	（6）競輪事業特別会計	5 5
	（7）卸売市場事業特別会計	5 8
	（8）中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	6 0
	（9）駐車場事業特別会計	6 2
5	財 産 の 状 況	6 5
	（1）公 有 財 産	6 6
	（2）債 権	6 8
	（3）基 金	6 8
	（4）物 品	7 1
6	審 査 意 見	7 2

決算審査資料

1	歳入歳出総括表		77
2	一般会計予算執行状況表		79
3	特別会計予算執行状況表		83
4	一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表		85
5	一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表		86
6	市税収入状況表		87
7	一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表		89
8	繰越事業状況表		91

【凡例】

- 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 構成比及び増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 符号の用法は、次のとおりとする。

「0」「0.0」「0.00」	——	該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「－」	——	皆無又は該当数値がないもの
「皆増」	——	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	——	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 年度の表示については、令和元年度は、平成31年4月を含んで表示している。

各 会 計 決 算 審 査

令和５年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第１ 審査の概要

審査に当たっては、高松市監査基準に準拠して実施した。

１ 種類

地方自治法第２３３条第２項の規定による決算審査

２ 対象

(１) 令和５年度高松市一般会計歳入歳出決算

(２) 令和５年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、食肉センター事業、競輪事業、卸売市場事業、中小企業勤労者福祉共済事業及び駐車場事業の
９会計

(３) 附属書類

令和５年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

３ 着眼点

決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるかなどに着眼して審査した。

４ 主な実施内容

市長から提出された令和５年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合し、計数の確認を行ったほか、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

５ 実施場所及び日程

(１) 実施場所 監査委員事務局ほか

(２) 日程 令和６年７月１日から７月２９日まで

第２ 審査の結果

審査に付された令和５年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成されており、かつ、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 全会計（一般会計及び特別会計）

（１） 決算収支

ア 当年度の決算収支は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一 般 会 計	186,409,089	181,394,869	5,014,220	623,435	4,390,785	484,539
特 別 会 計	122,411,908	121,261,730	1,150,179	40,524	1,109,655	111,802
国民健康保険事業	41,289,724	41,254,625	35,099	-	35,099	△34,403
後期高齢者医療事業	7,076,687	7,064,798	11,890	-	11,890	2,105
介護保険事業	43,269,189	42,582,856	686,333	-	686,333	4,812
母子福祉資金等貸付事業	154,924	78,311	76,613	-	76,613	△32,355
食肉センター事業	348,047	348,047	-	-	-	-
競輪事業	27,202,901	26,911,261	291,640	-	291,640	169,370
卸売市場事業	2,537,727	2,502,813	34,914	34,914	-	-
中小企業勤労者福祉共済事業	116,466	115,956	509	-	509	△5,297
駐車場事業	416,243	403,062	13,181	5,610	7,571	7,571
総 計	308,820,998	302,656,599	6,164,399	663,959	5,500,440	596,342
重 複 額	12,238,985	12,238,985	-	-	-	-
純 計	296,582,012	290,417,613	6,164,399	663,959	5,500,440	596,342

注 1 形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。

2 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

3 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

（ア） 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が308,820,998千円、歳出が302,656,599千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が296,582,012千円、歳出が290,417,613千円である。

形式収支は、6,164,399千円の黒字である。

実質収支は、5,500,440千円の黒字である。

単年度収支は、596,342千円の黒字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入が186,409,089千円、歳出が181,394,869千円で、形式収支は、5,014,220千円の黒字である。

実質収支は、4,390,785千円の黒字で、単年度収支は、484,539千円の黒字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が122,411,908千円、歳出が121,261,730千円で、形式収支は、1,150,179千円の黒字である。

実質収支は、1,109,655千円の黒字で、単年度収支は、111,802千円の黒字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位 千円・%

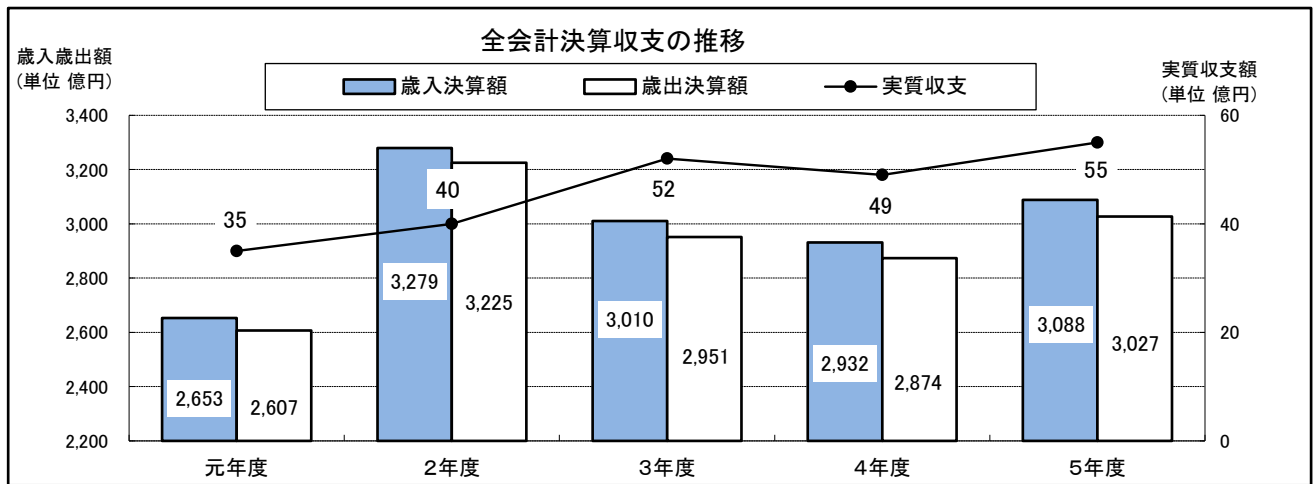
区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	293,239,287	308,820,998	15,581,711	5.3
B 歳 出 決 算 額	287,446,856	302,656,599	15,209,742	5.3
C 形 式 収 支 (A - B)	5,792,430	6,164,399	371,969	6.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	888,332	663,959	△224,373	△25.3
E 実 質 収 支 (C - D)	4,904,098	5,500,440	596,342	12.2
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	△326,041	596,342	922,383	-

当年度の決算額は、前年度に比べると、歳入は、15,581,711千円（5.3%）、歳出は、15,209,742千円（5.3%）それぞれ増加している。

形式収支は、6,164,399千円で、前年度に比べ371,969千円（6.4%）増加している。

実質収支は、5,500,440千円で、前年度に比べ596,342千円（12.2%）増加している。

単年度収支は、596,342千円の黒字で、前年度に比べ922,383千円改善している。



(2) 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

予算執行状況

単位 千円

区 分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 未 済 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
一 般 会 計	192,399,106	189,167,547	186,409,089	210,029	2,548,428	181,394,869	4,837,185	6,167,052
特 別 会 計	128,599,031	124,501,493	122,411,908	307,349	1,782,235	121,261,730	5,639,680	1,697,621
国民健康保険事業	41,632,848	43,132,793	41,289,724	271,860	1,571,210	41,254,625	-	378,223
後期高齢者医療事業	7,212,654	7,143,492	7,076,687	7,456	59,349	7,064,798	-	147,856
介護保険事業	43,340,141	43,403,737	43,269,189	27,100	107,449	42,582,856	-	757,285
母子福祉資金等貸付事業	116,620	192,554	154,924	934	36,696	78,311	-	38,309
食肉センター事業	357,241	348,047	348,047	-	-	348,047	-	9,194
競輪事業	27,249,990	27,203,905	27,202,901	-	1,004	26,911,261	-	338,729
卸売市場事業	8,159,146	2,544,256	2,537,727	-	6,528	2,502,813	5,634,070	22,263
中小企業勤労者福祉共済事業	117,383	116,466	116,466	-	-	115,956	-	1,427
駐車場事業	413,008	416,243	416,243	-	-	403,062	5,610	4,336
5年度総計	320,998,137	313,669,041	308,820,998	517,379	4,330,664	302,656,599	10,476,865	7,864,673
4年度総計	304,447,739	298,313,887	293,239,287	533,780	4,540,820	287,446,856	7,553,808	9,447,075
増 減 額	16,550,398	15,355,154	15,581,711	△16,401	△210,156	15,209,742	2,923,057	△1,582,401

ア 予算の状況

当年度の予算現額の総計は、320,998,137千円で、これは、当初歳入歳出予算額285,765,257千円に前年度からの繰越額7,553,808千円、予算補正等で増額となった27,679,072千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ16,550,398千円(5.4%)増加している。

イ 歳入予算の執行状況

調定額は、313,669,041千円で、調定率(予算現額に対する調定額の比率)は、97.7%であり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

収入済額は、308,820,998千円で、収入率(調定額に対する収入済額の比率)は、98.5%であり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は、517,379千円で、調定額に対する比率は、0.2%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び母子福祉資金等貸付事業特別会計である。

収入未済額は、4,330,664千円で、調定額に対する比率は、1.4%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子福祉資金等貸付事業特別会計、競輪事業特別会計及び卸売市場事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、15,355,154千円(5.1%)、収入済額は、15,581,711千円(5.3%)増加しているが、不納欠損額は、16,401千円(3.1%)、収入未済額は、210,156千円(4.6%)減少している。

ウ 歳出予算の執行状況

支出済額は、302,656,599千円で、執行率(予算現額に対する支出済額の比率)は、94.3%であり、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

翌年度繰越額は、10,476,865千円で、繰り越す事業数は、一般会計84件及び特別会計3件の計87件である。不用額は、7,864,673千円である。

前年度に比べると、支出済額は、15,209,742千円(5.3%)、翌年度繰越額は、2,923,057千円(38.7%)増加しているが、不用額は、1,582,401千円(16.8%)減少している。

(3) 市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 借 入 額	5 年 度 償 還 額			5 年 度 末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
一 般 会 計	176,368,497	17,435,300	15,357,676	558,730	15,916,406	178,446,121
特 別 会 計	2,599,517	1,684,900	88,462	8,614	97,076	4,195,955
計	178,968,013	19,120,200	15,446,138	567,343	16,013,481	182,642,075

(ア) 当年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高は、182,642,075千円で、前年度末に比べ3,674,062千円（2.1%）増加している。

一般会計は、178,446,121千円で、前年度末に比べ2,077,624千円（1.2%）増加している。これは、臨時財政対策債が3,609,681千円、総務債が1,224,151千円、衛生債（普通債）が960,972千円減少したが、教育債が7,079,624千円、農林水産債（普通債）が662,142千円増加したことなどによるものである。

また、特別会計は、4,195,955千円で、前年度末に比べ1,596,438千円（61.4%）増加している。これは、母子福祉資金等貸付事業債が44,800千円、駐車場事業債が24,758千円減少したが、卸売市場事業債が1,661,855千円増加したことなどによるものである。

(イ) 市債借入額は、19,120,200千円で、前年度に比べ5,265,147千円（38.0%）増加している。これは、一般会計の臨時財政対策債が1,773,953千円、総務債が866,500千円減少したが、教育債が6,251,100千円、特別会計の卸売市場事業債が1,645,900千円増加したことなどによるものである。

(ウ) 元利償還額は、16,013,481千円で、前年度に比べ2,282,978千円（12.5%）減少している。

(エ) 元金償還額は、15,446,138千円で、前年度に比べ2,276,824千円(12.8%)減少している。これは、特別会計の母子福祉資金等貸付事業債が22,936千円増加したが、一般会計の総務債が646,423千円、土木債(普通債)が375,078千円、教育債が368,695千円、臨時財政対策債が295,734千円、市民税減税補填債が150,915千円、民生債が140,396千円、庁舎債が117,080千円減少したことなどによるものである。

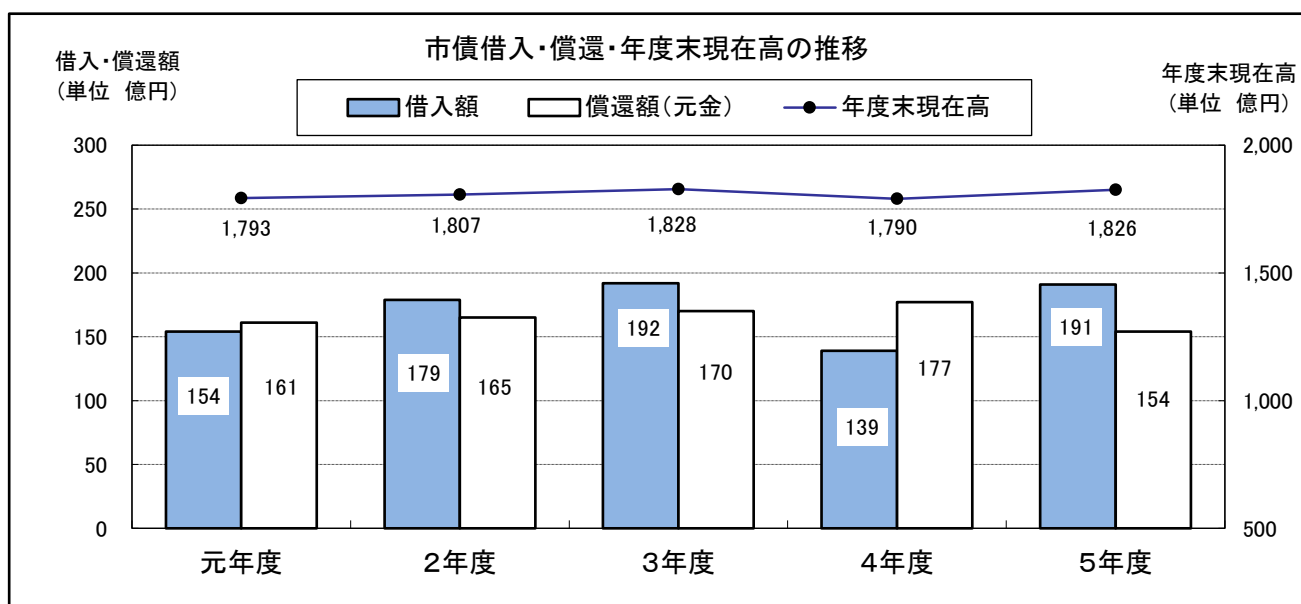
(オ) 利子償還額は、567,343千円で、前年度に比べ6,154千円(1.1%)減少している。

イ 市債の年度末現在高及び借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	177,180,858	178,055,850	180,197,465	176,368,497	178,446,121
特 別 会 計	2,155,226	2,642,671	2,638,458	2,599,517	4,195,955
計	179,336,084	180,698,521	182,835,922	178,968,013	182,642,075



2 普通会計による財政状況

財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次のとおりである。

なお、当年度の本市における普通会計は、一般会計に、母子福祉資金等貸付事業及び中小企業勤労者福祉共済事業の各特別会計並びに介護保険事業特別会計の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

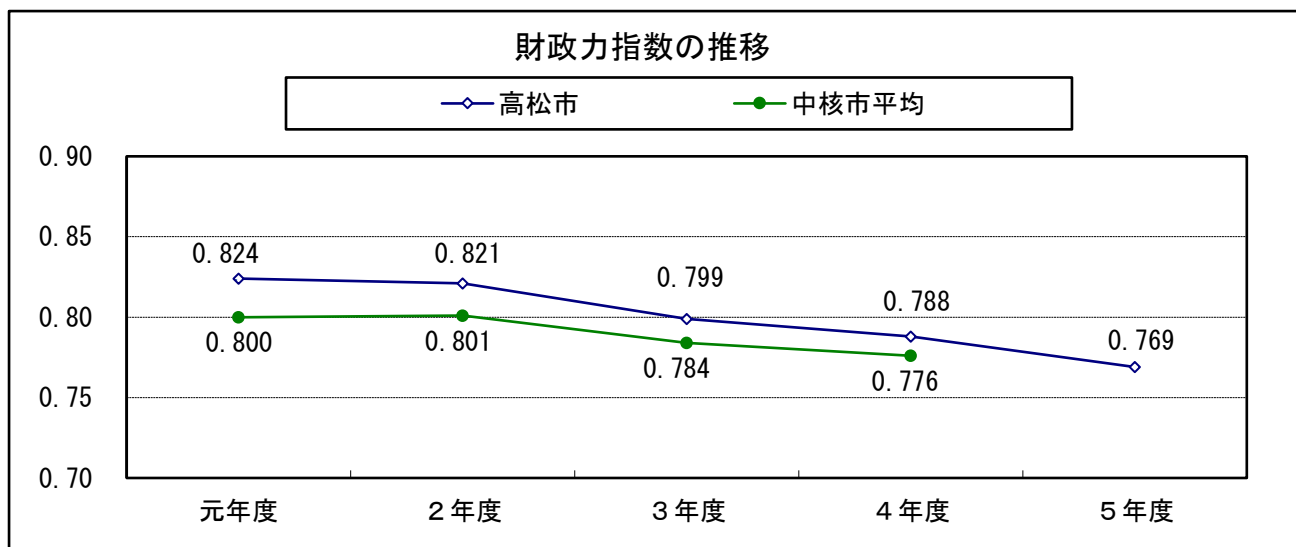
財政指数の推移（普通会計）

単位 千円・％

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
基準財政収入額 ①	57,005,628	59,933,044	57,575,382	61,072,887	61,547,354
基準財政需要額 ②	69,998,041	73,273,851	75,193,324	78,261,444	80,978,290
財 政 力 指 数	0.824	0.821	0.799	0.788	0.769
経 常 一 般 財 源 ③	97,471,714	97,549,998	104,039,389	101,198,242	102,276,389
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 ④	91,074,128	92,461,317	93,476,606	95,205,547	95,426,610
経 常 収 支 比 率 (④／③×１００)	93.4 (99.5)	94.8 (100.5)	89.8 (96.4)	94.1 (98.0)	93.3 (95.4)
実 質 収 支 額 ⑤	2,733,731	3,063,193	3,797,367	3,900,580	4,380,068
標 準 財 政 規 模 ⑥	94,096,407	96,861,010	100,696,811	99,165,011	100,485,007
実 質 収 支 比 率 (⑤／⑥×１００)	2.9	3.2	3.8	3.9	4.4

注 経常一般財源については、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を含めており、（ ）内の数値は、経常一般財源から減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

ア 財政力指数の状況

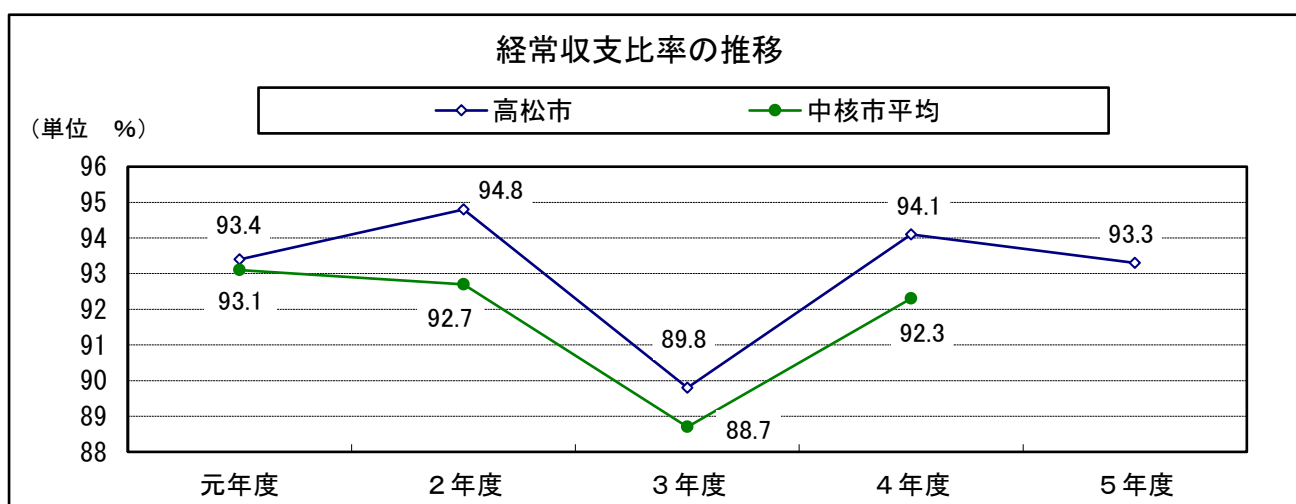


財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

当年度の財政力指数は、0.769で、前年度に比べ0.019ポイント低下している。

財政力指数は、1を下回っており、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

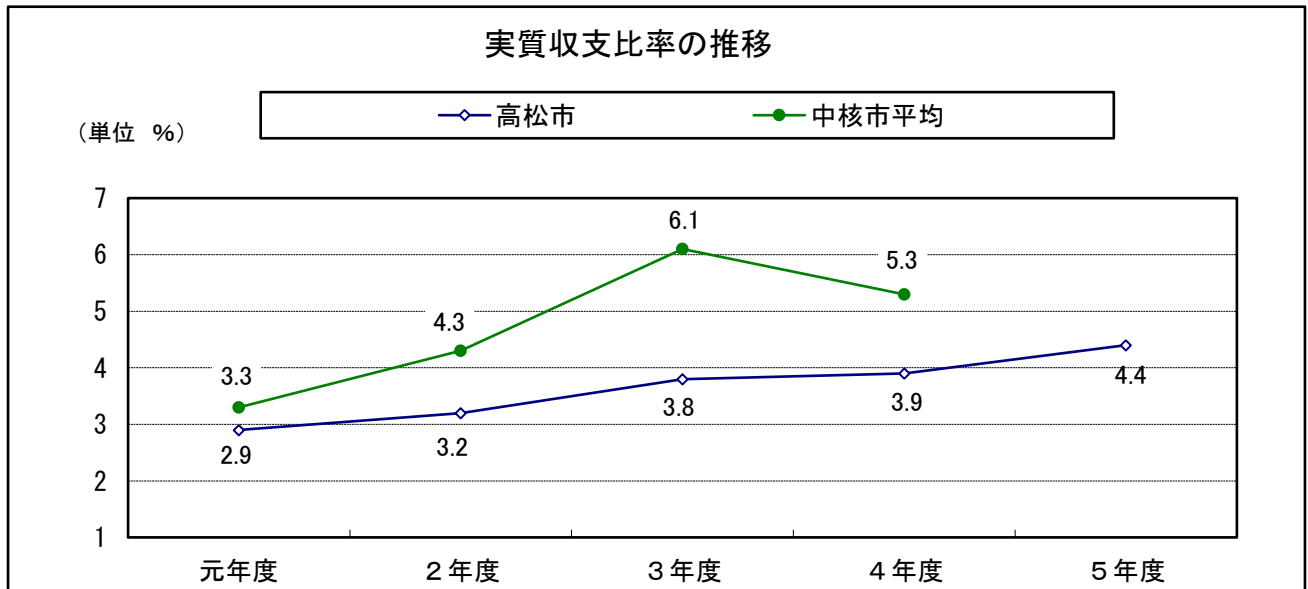
イ 経常収支比率の状況



経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

当年度の経常収支比率は、93.3%で、前年度に比べ0.8ポイント低下しているが、依然として財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化の状態にあることを示している。

ウ 実質収支比率の状況



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の健全性を判断する一つの指標として用いられるもので、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は、4.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

3 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	178,379,590	186,409,089	8,029,500	4.5
B 歳 出 決 算 額	173,585,126	181,394,869	7,809,743	4.5
C 形 式 収 支 (A - B)	4,794,464	5,014,220	219,756	4.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源	888,218	623,435	△264,783	△29.8
E 実 質 収 支 (C - D)	3,906,246	4,390,785	484,539	12.4
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	100,858	484,539	383,682	380.4
G 実 質 単 年 度 収 支	△449,476	△1,102,994	△653,517	△145.4

注 実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

当年度の決算額は、前年度に比べると、歳入は、8,029,500千円（4.5%）、歳出は、7,809,743千円（4.5%）増加している。

形式収支は、5,014,220千円で、前年度に比べ219,756千円（4.6%）増加している。

実質収支は、4,390,785千円で、前年度に比べ484,539千円（12.4%）増加している。

単年度収支は、484,539千円の黒字で、前年度に比べ383,682千円（380.4%）増加している。

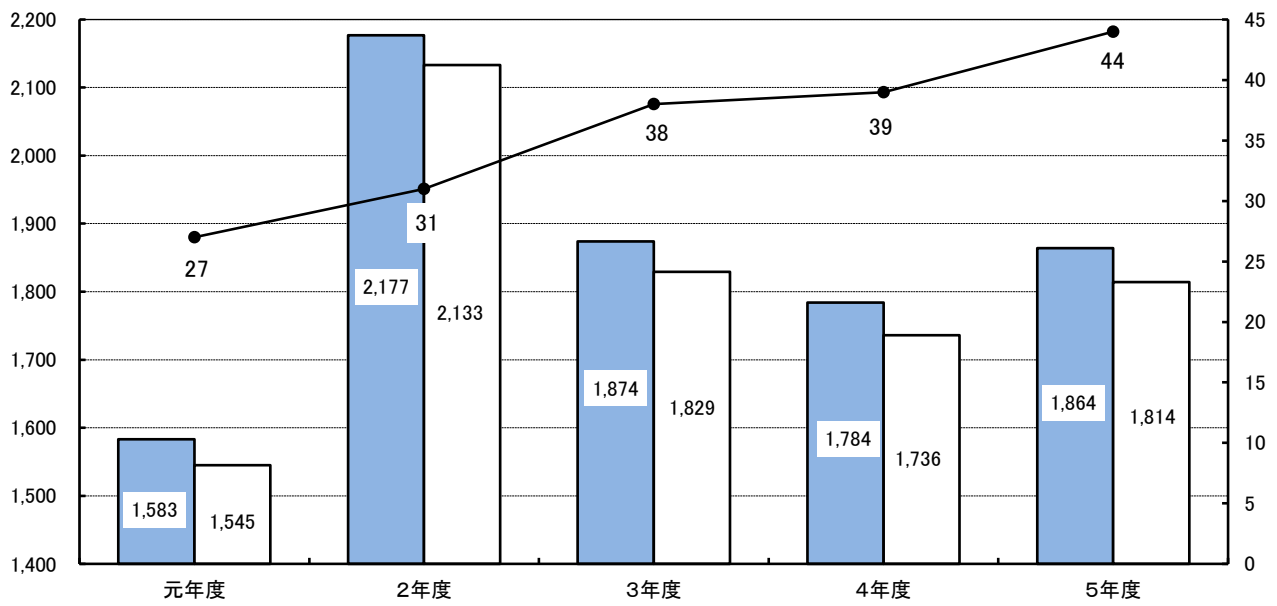
実質単年度収支は、1,102,994千円の赤字で、前年度に比べ653,517千円（145.4%）赤字が増加している。

一般会計決算収支の推移

歳入歳出額
(単位 億円)

実質収支額
(単位 億円)

■ 歳入決算額 □ 歳出決算額 ● 実質収支



(2) 歳入

ア 当年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	財源種別	
1 市	税	65,451,000	66,966,731	65,491,180	136,115	1,339,437	自	—
2 地 方 譲 与 税		1,077,100	1,061,053	1,061,053	—	—	依	—
3 利 子 割 交 付 金		40,000	35,028	35,028	—	—	依	—
4 配 当 割 交 付 金		534,000	527,511	527,511	—	—	依	—
5 株式等譲渡所得割交付金		529,000	527,613	527,613	—	—	依	—
6 法 人 事 業 税 交 付 金		1,183,000	1,131,997	1,131,997	—	—	依	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金		10,871,000	10,872,901	10,872,901	—	—	依	—
8 ゴルフ場利用税交付金		25,000	27,044	27,044	—	—	依	—
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		12,000	12,869	12,869	—	—	依	—
10 環 境 性 能 割 交 付 金		128,000	128,312	128,312	—	—	依	—
11 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金		733	796	796	—	—	依	—
12 地 方 特 例 交 付 金		472,399	473,224	473,224	—	—	依	—
13 地 方 交 付 税		20,539,460	20,844,310	20,844,310	—	—	依	—
14 交通安全対策特別交付金		77,925	57,718	57,718	—	—	依	—
15 分 担 金 及 び 負 担 金		904,798	946,287	926,230	3,722	16,335	自	—・特
16 使 用 料 及 び 手 数 料		3,178,908	3,225,946	2,997,720	2,007	226,220	自	—・特
17 国 庫 支 出 金		40,901,704	39,011,265	39,011,265	—	—	依	—・特
18 県 支 出 金		13,302,197	12,688,726	12,688,726	—	—	依	—・特
19 財 産 収 入		1,427,301	1,454,344	1,447,066	—	7,277	自	—・特
20 寄 附 金		1,327,759	1,301,370	1,301,370	—	—	自	—・特
21 繰 入 金		2,845,828	2,813,882	2,813,882	—	—	自	—・特
22 繰 越 金		2,486,314	2,594,464	2,594,464	—	—	自	—
23 諸 収 入		4,034,280	5,028,858	4,001,512	68,187	959,159	自	—・特
24 市 債		21,049,400	17,435,300	17,435,300	—	—	依	—・特
5 年 度 合 計		192,399,106	189,167,547	186,409,089	210,029	2,548,428		
4 年 度 合 計		187,454,974	181,230,508	178,379,590	197,842	2,653,077		
増 減 額		4,944,132	7,937,039	8,029,500	12,188	△104,649		

注 自＝「自主財源」、依＝「依存財源」、－＝「一般財源」、特＝「特定財源」

(ア) 調定額及び収入済額について

調定額は、189,167,547千円で、前年度に比べ7,937,039千円（4.4%）増加している。また、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、98.3%であり、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

収入済額は、186,409,089千円で、前年度に比べ8,029,500千円（4.5%）増加している。また、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、98.5%であり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
市 税	183,754	110,186	133,220	110,424	136,115
分 担 金 及 び 負 担 金	1,802	2,029	3,146	1,500	3,722
使 用 料 及 び 手 数 料	9,215	12,613	9,297	2,234	2,007
諸 収 入	34,041	49,106	63,758	83,685	68,187
計	228,811	173,935	209,420	197,842	210,029

当年度の不納欠損額は、210,029千円で、前年度に比べ12,188千円（6.2%）増加している。これは、諸収入が15,498千円（18.5%）、使用料及び手数料が227千円（10.2%）減少したが、市税が25,691千円（23.3%）、分担金及び負担金が2,222千円（148.2%）増加したことによるものである。

なお、不納欠損額の主なものは、市税136,115千円であり、全体の64.8%を占めている。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
市 税	1,657,148	1,971,168	1,484,228	1,419,922	1,339,437
分 担 金 及 び 負 担 金	39,731	33,621	24,768	20,574	16,335
使 用 料 及 び 手 数 料	236,359	237,997	233,364	235,042	226,220
国 庫 支 出 金	-	3,400	-	-	-
財 産 収 入	243	243	119	5	7,277
諸 収 入	956,430	1,008,291	1,015,246	977,533	959,159
計	2,889,912	3,254,720	2,757,724	2,653,077	2,548,428

当年度の収入未済額は、2,548,428千円で、前年度に比べ104,649千円(3.9%)減少している。これは、財産収入が7,272千円(145,448.5%)増加したが、市税が80,486千円(5.7%)、諸収入が18,374千円(1.9%)、使用料及び手数料が8,822千円(3.8%)、分担金及び負担金が4,240千円(20.6%)減少したことによるものである。

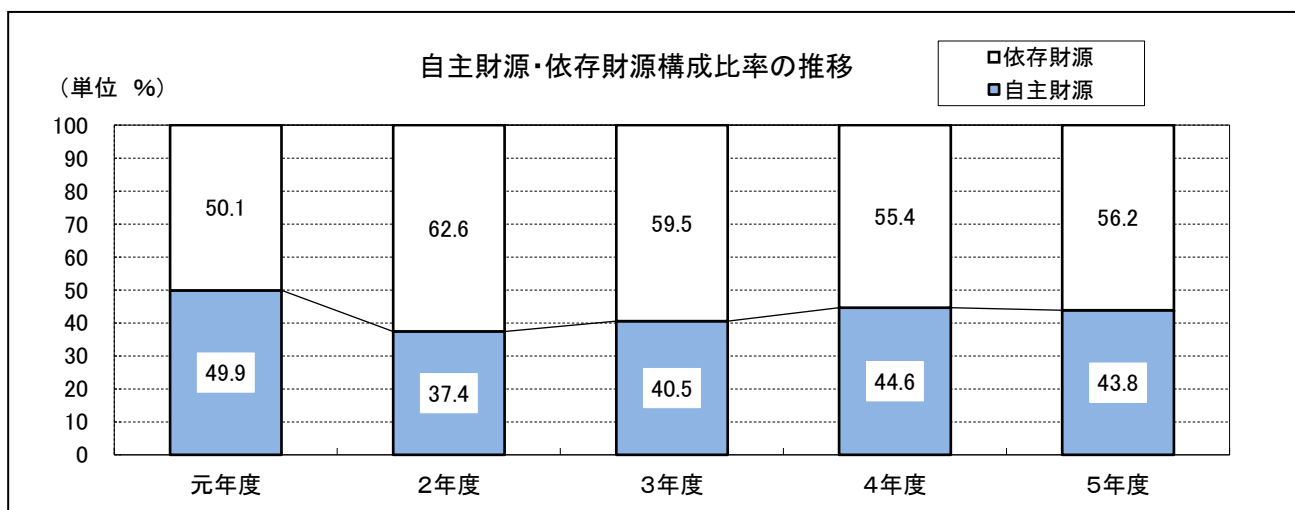
なお、収入未済額の主なものは、市税1,339,437千円であり、全体の52.6%を占めている。

(エ) 自主財源及び依存財源について

当年度の自主財源は、81,573,423千円で、前年度に比べ2,022,982千円(2.5%)増加している。これは、諸収入が138,047千円減少したが、財産収入が1,290,228千円、市税が335,235千円、寄附金が184,895千円、繰越金が125,724千円、繰入金が92,413千円、分担金及び負担金が73,999千円増加したことなどによるものである。

当年度の依存財源は、104,835,667千円で、前年度に比べ6,006,518千円(6.1%)増加している。これは、国庫支出金が936,767千円、法人事業税交付金が98,620千円減少したが、市債が3,713,247千円、地方交付税が2,296,692千円、県支出金が774,735千円、株式等譲渡所得割交付金が214,454千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、43.8%で、0.8ポイント低下しており、依存財源は、56.2%で、0.8ポイント上昇している。

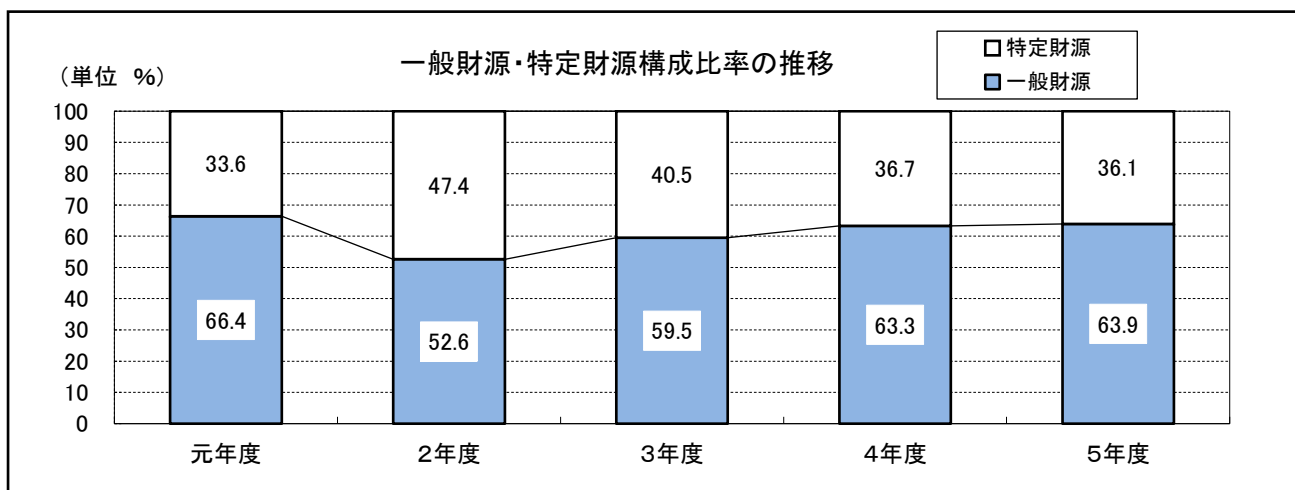


(オ) 一般財源及び特定財源について

当年度の一般財源は、119,103,997千円で、前年度に比べ6,181,381千円(5.5%)増加している。これは、市債が1,830,103千円、繰入金が124,176千円減少したが、国庫支出金が4,791,166千円、地方交付税が2,296,692千円、財産収入が422,692千円、市税が335,235千円、株式等譲渡所得割交付金が214,454千円増加したことなどによるものである。

当年度の特定財源は、67,305,093千円で、前年度に比べ1,848,119千円(2.8%)増加している。これは、国庫支出金が5,727,933千円減少したが、市債が5,543,350千円、財産収入が867,536千円、県支出金が800,753千円、繰入金が216,589千円、使用料及び手数料が120,632千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、63.9%で、0.6ポイント上昇しており、特定財源は、36.1%で、0.6ポイント低下している。



イ 決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・％

区 分	4 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市 税	65,155,945	36.5	65,491,180	35.1	335,235	0.5
2 地 方 譲 与 税	1,048,887	0.6	1,061,053	0.6	12,166	1.2
3 利 子 割 交 付 金	45,933	0.0	35,028	0.0	△10,905	△23.7
4 配 当 割 交 付 金	459,202	0.3	527,511	0.3	68,309	14.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	313,159	0.2	527,613	0.3	214,454	68.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,230,617	0.7	1,131,997	0.6	△98,620	△8.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,937,610	6.1	10,872,901	5.8	△64,709	△0.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,368	0.0	27,044	0.0	1,676	6.6
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,082	0.0	12,869	0.0	9,788	317.6
10 環 境 性 能 割 交 付 金	106,780	0.1	128,312	0.1	21,532	20.2
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	733	0.0	796	0.0	63	8.6
12 地 方 特 例 交 付 金	457,016	0.3	473,224	0.3	16,208	3.5
13 地 方 交 付 税	18,547,618	10.4	20,844,310	11.2	2,296,692	12.4
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	69,069	0.0	57,718	0.0	△11,351	△16.4
15 分 担 金 及 び 負 担 金	852,231	0.5	926,230	0.5	73,999	8.7
16 使 用 料 及 び 手 数 料	2,939,184	1.6	2,997,720	1.6	58,536	2.0
17 国 庫 支 出 金	39,948,032	22.4	39,011,265	20.9	△936,767	△2.3
18 県 支 出 金	11,913,991	6.7	12,688,726	6.8	774,735	6.5
19 財 産 収 入	156,838	0.1	1,447,066	0.8	1,290,228	822.7
20 寄 附 金	1,116,475	0.6	1,301,370	0.7	184,895	16.6
21 繰 入 金	2,721,469	1.5	2,813,882	1.5	92,413	3.4
22 繰 越 金	2,468,740	1.4	2,594,464	1.4	125,724	5.1
23 諸 収 入	4,139,559	2.3	4,001,512	2.1	△138,047	△3.3
24 市 債	13,722,053	7.7	17,435,300	9.4	3,713,247	27.1
合 計	178,379,590	100.0	186,409,089	100.0	8,029,500	4.5

当年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が65,491,180千円（35.1％）で最も多く、次いで国庫支出金が39,011,265千円（20.9％）、地方交付税が20,844,310千円（11.2％）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、市債が3,713,247千円（27.1%）、地方交付税が2,296,692千円（12.4%）、財産収入が1,290,228千円（822.7%）であり、減少した主なものは、国庫支出金が936,767千円（2.3%）、諸収入が138,047千円（3.3%）である。

構成比率を前年度に比べると、上昇した主なものは、市債（1.7ポイント）であり、低下した主なものは、国庫支出金（1.5ポイント）、市税（1.4ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

（ア） 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	4 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			4 年 度	5 年 度
市 民 税	31,312,265	48.1	31,245,938	47.7	△66,327	△0.2	98.0	98.0
固定資産税	27,095,930	41.6	27,484,720	42.0	388,790	1.4	97.2	97.4
軽自動車税	1,345,366	2.1	1,382,599	2.1	37,233	2.8	95.4	95.6
市たばこ税	2,981,363	4.6	2,997,969	4.6	16,606	0.6	100.0	100.0
入 湯 税	26,567	0.0	30,957	0.0	4,391	16.5	100.0	100.0
事業所税	2,394,454	3.7	2,348,997	3.6	△45,457	△1.9	98.4	98.7
合 計	65,155,945	100.0	65,491,180	100.0	335,235	0.5	97.7	97.8

決算額は、65,491,180千円で、決算総額に占める比率は、35.1%である。

また、前年度に比べると335,235千円（0.5%）増加している。これは、市民税が66,327千円及び事業所税が45,457千円減少したが、固定資産税が388,790千円、軽自動車税が37,233千円、市たばこ税が16,606千円及び入湯税が4,391千円増加したことによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、97.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。このうち、現年課税分は、99.3%で、前年度と同率であり、滞納繰越分は、28.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

不納欠損額及び収入未済額の前年度比較は、次のとおりである。

不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区 分		4 年 度		5 年 度		増 減 額	増減率	調 定 額 に 対 する 比 率	
		金 額	構成比	金 額	構成比			4年度	5年度
不 納 欠 損 額	市 民 税	37,664	34.1	35,710	26.2	△1,954	△5.2	0.1	0.1
	固定資産税	59,794	54.1	85,070	62.5	25,277	42.3	0.2	0.3
	軽自動車税	5,244	4.7	5,922	4.4	678	12.9	0.4	0.4
	入 湯 税	-	-	8	0.0	8	皆増	-	0.0
	事 業 所 税	7,721	7.0	9,404	6.9	1,683	21.8	0.3	0.4
	計	110,424	100.0	136,115	100.0	25,691	23.3	0.2	0.2
収 入 未 済 額	市 民 税	594,444	41.9	598,566	44.7	4,123	0.7	1.9	1.9
	固定資産税	735,059	51.8	662,332	49.4	△72,727	△9.9	2.6	2.3
	軽自動車税	59,331	4.2	57,182	4.3	△2,149	△3.6	4.2	4.0
	入 湯 税	8	0.0	-	-	△8	皆減	0.0	-
	事 業 所 税	31,082	2.2	21,357	1.6	△9,725	△31.3	1.3	0.9
	計	1,419,922	100.0	1,339,437	100.0	△80,486	△5.7	2.1	2.0

不納欠損額は、136,115千円で、前年度に比べ25,691千円（23.3%）増加している。これは、市民税が1,954千円（5.2%）減少したが、固定資産税が25,277千円（42.3%）、事業所税が1,683千円（21.8%）増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止及び時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.2%で、前年度と同率である。

収入未済額は、1,339,437千円で、前年度に比べ80,486千円（5.7%）減少している。これは、市民税が4,123千円（0.7%）増加したが、固定資産税が72,727千円（9.9%）、事業所税が9,725千円（31.3%）、軽自動車税が2,149千円（3.6%）減少したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、2.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

(イ) 地方譲与税

決算額は、1,061,053千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると12,166千円（1.2%）増加している。

これは、特別とん譲与税が1,000千円減少したが、自動車重量譲与税が8,147千円、航空機燃料譲与税が4,001千円及び地方揮発油譲与税が1,018千円増加したことによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、35,028千円で、これは、前年度に比べると10,905千円（23.7%）減少している。

これは、利子収入減等により、県からの交付基準額が減少したことによるものである。

(エ) 配当割交付金

決算額は、527,511千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると68,309千円（14.9%）増加している。

これは、株主配当増等により、県からの交付基準額が増加したことによるものである。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、527,613千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると214,454千円（68.5%）増加している。

これは、株式取引増等により、県からの交付基準額が増加したことによるものである。

(カ) 法人事業税交付金

決算額は、1,131,997千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると98,620千円（8.0%）減少している。

これは、法人所得の減等により、県からの交付基準額が減少したことによるものである。

(キ) 地方消費税交付金

決算額は、10,872,901千円で、決算総額に占める比率は、5.8%である。これは、前年度に比べると64,709千円（0.6%）減少している。

これは、国から県に払い込まれた地方消費税額の減少により、交付額が減少したことによるものである。

(ク) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、27,044千円で、前年度に比べると1,676千円（6.6%）増加している。

これは、ゴルフ場利用者の増加により、県からの交付額が増加したことによるものである。

(ケ) 自動車取得税交付金

決算額は、12,869千円で、前年度に比べると9,788千円（317.6%）増加している。

これは、自動車メーカーの燃費不正による自動車取得税の過年度追徴分が増加したことによるものである。

(コ) 環境性能割交付金

決算額は、128,312千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると21,532千円（20.2%）増加している。

これは、登録販売台数の増加により、自動車税環境性能割額が増加したことによるものである。

(サ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、796千円で、前年度に比べると63千円（8.6%）増加している。

(シ) 地方特例交付金

決算額は、473,224千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると16,208千円（3.5%）増加している。

これは、地方特例交付金が15,689千円減少したが、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が31,897千円増加したことによるものである。

(ス) 地方交付税

決算額は、20,844,310千円で、決算総額に占める比率は、11.2%である。これは、前年度に比べると2,296,692千円（12.4%）増加している。

(セ) 交通安全対策特別交付金

決算額は、57,718千円で、前年度に比べると11,351千円（16.4%）減少している。

(ソ) 分担金及び負担金

決算額は、926,230千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると73,999千円（8.7%）増加している。

これは、老人保護施設入所者負担金が13,209千円減少したが、市立保育所入所者等負担金が50,710千円、私立保育所入所者負担金が36,255千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、3,722千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金1,947千円、市立保育所入所者等負担金1,683千円などである。

収入未済額は、16,335千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金8,207千円、市立保育所入所者等負担金6,197千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金956千円、老人保護施設入所者負担金653千円及び助産施設入所者負担金322千円である。

(タ) 使用料及び手数料

決算額は、2,997,720千円で、決算総額に占める比率は、1.6%である。これは、前年度に比べると58,536千円（2.0%）増加している。

これは、西部クリーンセンター焼却処理手数料が19,110千円減少したが、診療収入（夜間急病診療所使用料）が67,584千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、2,007千円で、この内訳は、市営住宅使用料1,210千円、漁港用地使用料340千円、授業料（幼稚園使用料）241千円、平和公園墓園清掃手数料135千円、診療収入（夜間急病診療所使用料）66千円などである。

収入未済額は、226,220千円で、この内訳は、市営住宅使用料217,391千円、市営住宅駐車場使用料5,320千円、漁港用地使用料1,699千円、平和公園墓園清掃手数料1,142千円などである。

(チ) 国庫支出金

決算額は、39,011,265千円で、決算総額に占める比率は、20.9%である。これは、前年度に比べると936,767千円（2.3%）減少している。

これは、住民税非課税世帯生活支援給付金事業費補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）が3,362,712千円、住民税非課税世帯生活支援給付金事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）が1,496,201千円、学校給食費管理事務費補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）が722,236千円増加したが、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が3,428,500千円、新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業費補助金が976,355千円、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費負担金が723,058千円、感染症予防事業費負担金が675,269千円、高松市学校給食会補助金が535,529千円減少したことなどによるものである。

(ツ) 県支出金

決算額は、12,688,726千円で、決算総額に占める比率は、6.8%である。これは、前年度に比べると774,735千円（6.5%）増加している。

これは、香川県子育て世帯生活支援特別給付金補助金が240,947千円減少したが、子ども医療費助成費補助金が325,564千円、老人福祉施設整備事業補助金が208,308千円、障害福祉サービス給付費負担金が149,068千円、私立保育所運営費負担金が136,683千円、丸亀町商店街再開発事業費補助金が93,572千円、香川県議会議員選挙費委託金が90,437千円増加したことなどによるものである。

(テ) 財産収入

決算額は、1,447,066千円で、決算総額に占める比率は、0.8%である。これは、前年度に比べると1,290,228千円（822.7%）増加している。

これは、公益財団法人高松市福祉事業団残余財産配分収入が21,548千円、道路管理課所管用地売払収入が5,688千円、超高速情報通信網貸付料が4,594千円減少したが、学校給食費収入が871,549千円、財産経営課所管用地売払収入が447,842千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、7,277千円で、この内訳は、学校給食費収入7,272千円及び防災ラジオ売払収入5千円である。

(ト) 寄附金

決算額は、1,301,370千円で、決算総額に占める比率は、0.7%である。これは、前年度に比べると184,895千円（16.6%）増加している。

これは、サンクリスタル高松リニューアル寄附金が46,807千円、新型コロナウイルス感染症対策等寄附金が10,000千円減少したが、教育振興費寄附金が115,000千円、ふるさと高松応援寄附金が102,233千円、企業版ふるさとたかまつ応援寄附金が18,700千円、消防活動費寄附金が2,899千円増加したことなどによるものである。

(ナ) 繰入金

決算額は、2,813,882千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると92,413千円（3.4%）増加している。

これは、減債基金繰入金が657,506千円減少したが、財政調整基金繰入金が486,106千円、施設整備基金繰入金が247,000千円増加したことなどによるものである。

(ニ) 繰越金

決算額は、2,594,464千円で、決算総額に占める比率は、1.4%である。これは、前年度に比べると125,724千円（5.1%）増加している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額（形式収支）4,794,464千円から財政調整基金積立額2,200,000千円を差し引いたものである。

(ヌ) 諸収入

決算額は、4,001,512千円で、決算総額に占める比率は、2.1%である。これは、前年度に比べると138,047千円（3.3%）減少している。

これは、下水道事業会計負担金返還金過年度収入が100,948千円、病院事業会計貸付金償還金が40,750千円、塩江温泉郷観光振興受託事業収入が38,452千円、生活保護扶助費返還金が32,994千円、市税滞納延滞金が22,530千円、市街地再開発事業費過年度収入が21,028千円増加したが、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金過年度収入が200,072千円、中小企業融資対策資金貸付金償還金が178,000千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、68,187千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金66,516千円などである。

収入未済額は、959,159千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金461,680千円、住宅新築資金等貸付金償還金198,651千円、災害援護資金貸付金償還金180,574千円などである。

(ネ) 市債

決算額は、17,435,300千円で、決算総額に占める比率は、9.4%である。これは、前年度に比べると3,713,247千円（27.1%）増加している。

これは、臨時財政対策債が1,773,953千円、コミュニティセンター整備債が604,600千円、総合センター等施設整備債が440,000千円減少したが、文化芸術ホール改修事業債が3,494,900千円、高等学校校舎等建設事業債が2,104,000千円、小学校施設老朽化対策事業債が719,100千円、本庁舎施設整備債が185,000千円増加したことなどによるものである。

(3) 歳出

ア 当年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	745,894	708,189	-	37,705
2 総 務 費	17,329,943	16,530,116	226,664	573,163
3 民 生 費	83,375,633	80,623,221	363,596	2,388,816
4 衛 生 費	17,252,338	16,248,072	168,640	835,626
5 労 働 費	207,423	206,507	-	916
6 農 林 水 産 業 費	3,028,765	2,457,448	375,950	195,367
7 商 工 費	3,894,542	3,103,391	438,282	352,869
8 土 木 費	15,062,315	12,702,771	1,944,254	415,290
9 消 防 費	5,520,491	5,281,234	148,325	90,932
10 教 育 費	29,956,845	27,574,381	1,114,801	1,267,663
11 災 害 復 旧 費	77,973	19,317	56,673	1,983
12 公 債 費	15,916,764	15,916,722	-	42
13 諸 支 出 金	23,500	23,500	-	-
14 予 備 費	6,680	-	-	6,680
5 年 度 合 計	192,399,106	181,394,869	4,837,185	6,167,052
4 年 度 合 計	187,454,974	173,585,126	6,519,964	7,349,884
増 減 額	4,944,132	7,809,743	△1,682,779	△1,182,832

支出済額は、181,394,869千円で、前年度に比べ7,809,743千円（4.5%）増加している。また、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、94.3%であり、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、4,837,185千円で、前年度に比べ1,682,779千円（25.8%）減少している。

不用額は、6,167,052千円で、前年度に比べ1,182,832千円（16.1%）減少している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	4 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	688,519	0.4	708,189	0.4	19,670	2.9
2 総 務 費	17,560,738	10.1	16,530,116	9.1	△1,030,622	△5.9
3 民 生 費	76,188,963	43.9	80,623,221	44.4	4,434,259	5.8
4 衛 生 費	17,601,906	10.1	16,248,072	9.0	△1,353,835	△7.7
5 労 働 費	181,763	0.1	206,507	0.1	24,744	13.6
6 農 林 水 産 業 費	2,111,748	1.2	2,457,448	1.4	345,701	16.4
7 商 工 費	3,719,386	2.1	3,103,391	1.7	△615,995	△16.6
8 土 木 費	13,389,913	7.7	12,702,771	7.0	△687,141	△5.1
9 消 防 費	5,014,213	2.9	5,281,234	2.9	267,021	5.3
10 教 育 費	18,893,839	10.9	27,574,381	15.2	8,680,542	45.9
11 災 害 復 旧 費	2,615	0.0	19,317	0.0	16,702	638.7
12 公 債 費	18,163,727	10.5	15,916,722	8.8	△2,247,005	△12.4
13 諸 支 出 金	67,797	0.0	23,500	0.0	△44,297	△65.3
合 計	173,585,126	100.0	181,394,869	100.0	7,809,743	4.5

当年度の決算額(構成比率)を目的別にみると、民生費が80,623,221千円(44.4%)で最も多く、次いで教育費が27,574,381千円(15.2%)、総務費が16,530,116千円(9.1%)、衛生費が16,248,072千円(9.0%)、公債費が15,916,722千円(8.8%)となっている。

前年度の決算額と比べた増減額(増減率)をみると、増加した主なものは、教育費が8,680,542千円(45.9%)であり、減少した主なものは、公債費が2,247,005千円(12.4%)、衛生費が1,353,835千円(7.7%)である。

構成比率を前年度に比べると、上昇した主なものは、教育費(4.3ポイント)であり、低下した主なものは、公債費(1.7ポイント)である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・％

区 分		4 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	32,255,336	18.6	32,073,104	17.7	△182,232	△0.6
	扶 助 費	50,489,000	29.1	53,295,934	29.4	2,806,934	5.6
	公 債 費	18,114,571	10.4	15,916,406	8.8	△2,198,166	△12.1
	計	100,858,908	58.1	101,285,444	55.8	426,536	0.4
投資的経費	普通建設事業費	14,967,846	8.6	21,921,486	12.1	6,953,640	46.5
	補助事業費	6,055,955	3.5	6,207,235	3.4	151,281	2.5
	単独事業費	8,911,891	5.1	15,714,251	8.7	6,802,359	76.3
	災害復旧事業費	2,615	0.0	19,317	0.0	16,702	638.7
	計	14,970,461	8.6	21,940,803	12.1	6,970,342	46.6
その他の経費	物 件 費	23,771,900	13.7	23,039,106	12.7	△732,794	△3.1
	維持補修費	2,245,093	1.3	2,058,177	1.1	△186,916	△8.3
	補助費等	16,816,677	9.7	17,638,923	9.7	822,246	4.9
	積 立 金	987,715	0.6	1,931,639	1.1	943,924	95.6
	投資及び出資金	965,430	0.6	950,256	0.5	△15,174	△1.6
	貸 付 金	1,461,647	0.8	708,050	0.4	△753,597	△51.6
	繰 出 金	11,507,295	6.6	11,842,471	6.5	335,176	2.9
計		57,755,757	33.3	58,168,622	32.1	412,865	0.7
合 計		173,585,126	100.0	181,394,869	100.0	7,809,743	4.5

当年度の義務的経費は、101,285,444千円（55.8％）で、前年度に比べ426,536千円（0.4％）増加している。これは、公債費が2,198,166千円及び人件費が182,232千円減少したが、扶助費が2,806,934千円増加したことによるものである。

投資的経費は、21,940,803千円（12.1％）で、前年度に比べ6,970,342千円（46.6％）増加している。これは、普通建設事業費が6,953,640千円及び災害復旧事業費が16,702千円増加したことによるものである。普通建設事業費の増加は、単独事業費が6,802,359千円及び補助事業費が151,281千円増加したことによるものである。

その他の経費は、58,168,622千円(32.1%)で、前年度に比べ412,865千円(0.7%)増加している。これは、貸付金が753,597千円、物件費が732,794千円減少したが、積立金が943,924千円、補助費等が822,246千円増加したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、義務的経費は、2.3ポイント低下し、投資的経費は、3.5ポイント上昇し、その他の経費は、1.2ポイント低下している。

エ 翌年度繰越額の前年度比較は、次のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	4 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	135,123	2.1	226,664	4.7	91,541	67.7
3 民 生 費	97,161	1.5	363,596	7.5	266,435	274.2
4 衛 生 費	71,227	1.1	168,640	3.5	97,413	136.8
6 農林水産業費	325,930	5.0	375,950	7.8	50,020	15.3
7 商 工 費	315,844	4.8	438,282	9.1	122,438	38.8
8 土 木 費	1,992,977	30.6	1,944,254	40.2	△48,723	△2.4
9 消 防 費	25,091	0.4	148,325	3.1	123,234	491.1
10 教 育 費	3,533,111	54.2	1,114,801	23.0	△2,418,310	△68.4
11 災 害 復 旧 費	-	-	56,673	1.2	56,673	皆増
13 諸 支 出 金	23,500	0.4	-	-	△23,500	皆減
合 計	6,519,964	100.0	4,837,185	100.0	△1,682,779	△25.8

当年度の翌年度繰越額は、4,837,185千円で、前年度に比べ1,682,779千円(25.8%)減少している。これは、民生費が266,435千円(274.2%)、消防費が123,234千円(491.1%)、商工費が122,438千円(38.8%)、衛生費が97,413千円(136.8%)、総務費が91,541千円(67.7%)、災害復旧費が56,673千円(皆増)増加したが、教育費が2,418,310千円(68.4%)減少したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、2.5%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

オ 不用額の前年度比較は、次のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	4 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	48,746	0.7	37,705	0.6	△11,041	△22.6
2 総 務 費	716,598	9.7	573,163	9.3	△143,435	△20.0
3 民 生 費	2,649,755	36.1	2,388,816	38.7	△260,940	△9.8
4 衛 生 費	1,583,529	21.5	835,626	13.5	△747,902	△47.2
5 労 働 費	1,180	0.0	916	0.0	△264	△22.4
6 農 林 水 産 業 費	133,591	1.8	195,367	3.2	61,775	46.2
7 商 工 費	463,183	6.3	352,869	5.7	△110,314	△23.8
8 土 木 費	557,479	7.6	415,290	6.7	△142,190	△25.5
9 消 防 費	81,829	1.1	90,932	1.5	9,103	11.1
10 教 育 費	1,027,269	14.0	1,267,663	20.6	240,394	23.4
11 災 害 復 旧 費	942	0.0	1,983	0.0	1,041	110.5
12 公 債 費	286	0.0	42	0.0	△244	△85.3
13 諸 支 出 金	1	0.0	-	-	△1	皆減
14 予 備 費	85,495	1.2	6,680	0.1	△78,815	△92.2
合 計	7,349,884	100.0	6,167,052	100.0	△1,182,832	△16.1

当年度の不用額は、6,167,052千円で、前年度に比べ1,182,832千円（16.1%）減少している。これは、教育費が240,394千円（23.4%）増加したが、衛生費が747,902千円（47.2%）、民生費が260,940千円（9.8%）、総務費が143,435千円（20.0%）、土木費が142,190千円（25.5%）、商工費が110,314千円（23.8%）減少したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、3.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議会費

決算額は、708,189千円で、決算総額に占める比率は、0.4%である。これは、前年度に比べると19,670千円（2.9%）増加している。

これは、議員共済費が11,273千円減少したが、議員活動費が14,789千円、議員報酬が6,480千円、議員期末手当が5,320千円、職員給与費が3,828千円増加したことなどによるものである。

(イ) 総務費

決算額は、16,530,116千円で、決算総額に占める比率は、9.1%である。これは、前年度に比べると1,030,622千円（5.9%）減少している。

これは、減債基金積立金が500,545千円、情報処理運営費が366,214千円、本庁舎施設整備費が228,252千円、職員退職手当基金積立金が200,000千円増加したが、職員退職手当が869,487千円、総合センター等整備事業費が757,641千円、コミュニティセンター整備費が652,661千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、7事業、226,664千円であり、主なものは、総合センター等整備事業費87,071千円、市民税等課税費52,965千円、地域防災対策費29,575千円である。

(ウ) 民生費

決算額は、80,623,221千円で、決算総額に占める比率は、44.4%である。これは、前年度に比べると4,434,259千円（5.8%）増加している。

これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費が3,432,086千円減少したが、住民税非課税世帯生活支援給付金事業費が4,870,458千円、障害福祉サービス給付費が627,325千円、住民税均等割のみ課税世帯生活支援給付金事業が608,844千円、子ども医療費助成費が492,538千円、低所得子育て世帯加算給付金事業が320,310千円、障害児通所支援事業費が284,693千円、後期高齢者医療療養給付費負担金が260,222千円、老人福祉施設整備事業補助金が208,308千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、9事業、363,596千円であり、主なものは、住民税均等割のみ課税世帯生活支援給付金事業費215,722千円、住民税非課税世帯生活支援給付金事業費99,263千円、低所得子育て世帯加算給付金事業費31,786千円である。

(エ) 衛生費

決算額は、16,248,072千円で、決算総額に占める比率は、9.0%である。これは、前年度に比べると1,353,835千円（7.7%）減少している。

これは、病院事業会計負担金が211,632千円、南部クリーンセンター管理費が165,942千円、省エネ家電購入支援事業費が143,409千円、一般廃棄物最終処分場整備事業費が126,651千円増加したが、感染症予防事業費が1,111,953千円、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費が857,228千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、9事業、168,640千円であり、主なものは、次期ごみ処理施設整備事業費41,696千円、犬猫一時保管施設整備事業費41,207千円、生活排水路整備事業費32,154千円である。

(オ) 労働費

決算額は、206,507千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると24,744千円（13.6%）増加している。

これは、旧高松テルサ管理運営費が24,420千円及び勤労者福祉対策事業費が324千円増加したことによるものである。

(カ) 農林水産業費

決算額は、2,457,448千円で、決算総額に占める比率は、1.4%である。これは、前年度に比べると345,701千円（16.4%）増加している。

これは、漁港地震・津波海岸堤防等対策事業費が111,394千円減少したが、持続可能な地域農業の実現支援事業費が102,036千円、単独市費土地改良事業補助金等が87,216千円、多彩な園芸産地育成推進事業費が45,282千円、漁港改良事業費が41,239千円、漁港長寿命化事業費が38,614千円、卸売市場事業特別会

計繰出金が32,970千円、団体営土地改良事業補助金が31,275千円、研修集会施設費が29,818千円、森林整備基金積立金が21,420千円、農業次世代人材投資事業費が14,772千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、6事業、375,950千円であり、主なものは、単独市費土地改良事業補助金等132,000千円、単独県費補助土地改良事業補助金107,945千円、漁港長寿命化事業費52,623千円である。

(キ) 商工費

決算額は、3,103,391千円で、決算総額に占める比率は、1.7%である。これは、前年度に比べると615,995千円（16.6%）減少している。

これは、企業誘致推進費が321,335千円、中小企業等物価高騰対策支援事業費が299,327千円、塩江温泉郷観光振興事業費が202,944千円増加したが、新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業費が949,329千円、屋島地域施設等整備事業費が184,231千円、中小企業融資対策資金貸付事業費が176,729千円、高松城跡整備事業費が100,673千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、4事業、438,282千円であり、塩江温泉郷観光振興事業費367,102千円、企業誘致推進費51,000千円、屋島地域施設等整備事業費18,145千円及び香南楽湯管理運営費2,035千円である。

(ク) 土木費

決算額は、12,702,771千円で、決算総額に占める比率は、7.0%である。これは、前年度に比べると687,141千円（5.1%）減少している。

これは、港湾建設事業費が191,364千円、市営住宅整備費が165,972千円増加したが、街路事業費が468,584千円、下水道事業会計負担金が121,290千円、新駅等整備事業費が110,824千円、橋りょう長寿命化事業費が100,777千円、南部3町商店街優良建築物等整備事業費が85,340千円、道路新設改良単独県費補助事業費が78,223千円、道路舗装国庫補助事業費が78,132千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、28事業、1,944,254千円であり、主なものは、港湾建設事業費250,192千円、県施行港湾建設事業地元負担金210,442千円、道路新設

改良事業費201,444千円、橋りょう長寿命化事業費175,443千円、街路事業費150,984千円、道路維持費119,169千円、港湾地震・津波海岸堤防等対策事業費114,900千円、河川改良事業費104,147千円である。

(ケ) 消防費

決算額は、5,281,234千円で、決算総額に占める比率は、2.9%である。これは、前年度に比べると267,021千円（5.3%）増加している。

これは、消防活動費が26,783千円、消防団員退職報償費が11,669千円、消防団員被服費が4,439千円減少したが、職員給与費が127,937千円、消防屯所整備事業費が100,988千円、消防自動車等整備事業費が79,081千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、5事業、148,325千円であり、主なものは、消防自動車等整備事業費107,874千円、消防屯所整備事業費37,410千円である。

(コ) 教育費

決算額は、27,574,381千円で、決算総額に占める比率は、15.2%である。これは、前年度に比べると8,680,542千円（45.9%）増加している。

これは、中学校施設老朽化対策事業費が704,053千円、高松市学校給食会補助金が563,492千円、私立幼稚園等利用給付費が111,401千円減少したが、文化芸術ホール改修事業費が3,855,252千円、高等学校校舎等建設事業費が2,414,403千円、学校給食費管理事務費が2,038,560千円、小学校施設老朽化対策事業費が1,230,464千円、私立幼稚園施設型給付費が195,242千円、園舎等整備費が133,410千円、文化芸術ホール管理運営費が121,947千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、14事業、1,114,801千円であり、主なものは、小学校施設老朽化対策事業費765,493千円、中学校施設老朽化対策事業費180,514千円、史跡石清尾山古墳群保存・整備費55,564千円、校舎等整備費（小学校費）33,470千円、高等学校校舎等建設事業費27,017千円、校舎等整備費（中学校費）14,053千円、サンクリスタル高松リニューアル事業費12,332千円である。

(サ) 災害復旧費

決算額は、19,317千円で、前年度に比べると16,702千円(638.7%)増加している。

これは、単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金が259千円減少したが、道路災害復旧事業費が10,903千円及び災害応急対策費が6,058千円増加したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、2事業、56,673千円であり、単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金4,073千円及び道路災害復旧事業費52,600千円である。

(シ) 公債費

決算額は、15,916,722千円で、決算総額に占める比率は、8.8%である。これは、前年度に比べると2,247,005千円(12.4%)減少している。

これは、元金償還金が2,193,345千円、繰上償還補償金が49,156千円減少したことなどによるものである。

(ス) 諸支出金

決算額は、23,500千円で、前年度に比べると44,297千円(65.3%)減少している。

これは、高松市土地開発公社事業資金貸付金が減少したことによるものである。

4 特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか 8 の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入

当年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国 民 健 康 保 険 事 業	41,632,848	43,132,793	41,289,724	271,860	1,571,210
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,212,654	7,143,492	7,076,687	7,456	59,349
介 護 保 険 事 業	43,340,141	43,403,737	43,269,189	27,100	107,449
母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	116,620	192,554	154,924	934	36,696
食 肉 セ ン タ ー 事 業	357,241	348,047	348,047	-	-
競 輪 事 業	27,249,990	27,203,905	27,202,901	-	1,004
卸 売 市 場 事 業	8,159,146	2,544,256	2,537,727	-	6,528
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	117,383	116,466	116,466	-	-
駐 車 場 事 業	413,008	416,243	416,243	-	-
5 年 度 合 計	128,599,031	124,501,493	122,411,908	307,349	1,782,235
4 年 度 合 計	116,992,765	117,083,378	114,859,697	335,938	1,887,743
増 減 額	11,606,266	7,418,115	7,552,211	△28,589	△105,507

調定額は、124,501,493千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、96.8%であり、前年度に比べ3.3ポイント低下している。

収入済額は、122,411,908千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、98.3%であり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は、307,349千円で、調定額に対する比率は、0.2%である。

収入未済額は、1,782,235千円で、調定額に対する比率は、1.4%である。

前年度に比べると、調定額は、7,418,115千円（6.3%）、収入済額は、7,552,211千円（6.6%）増加し、不納欠損額は、28,589千円（8.5%）、収入未済額は、105,507千円（5.6%）減少している。

歳出

当年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
国 民 健 康 保 険 事 業	41,632,848	41,254,625	－	378,223
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,212,654	7,064,798	－	147,856
介 護 保 険 事 業	43,340,141	42,582,856	－	757,285
母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	116,620	78,311	－	38,309
食 肉 セ ン タ ー 事 業	357,241	348,047	－	9,194
競 輪 事 業	27,249,990	26,911,261	－	338,729
卸 売 市 場 事 業	8,159,146	2,502,813	5,634,070	22,263
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	117,383	115,956	－	1,427
駐 車 場 事 業	413,008	403,062	5,610	4,336
5 年 度 合 計	128,599,031	121,261,730	5,639,680	1,697,621
4 年 度 合 計	116,992,765	113,861,730	1,033,844	2,097,191
増 減 額	11,606,266	7,399,999	4,605,836	△399,569

支出済額は、121,261,730千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、94.3%であり、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

翌年度繰越額は、5,639,680千円で、繰り越す事業数は、3件である。不用額は、1,697,621千円である。

前年度に比べると、支出済額は、7,399,999千円（6.5%）、翌年度繰越額は、4,605,836千円（445.5%）増加し、不用額は、399,569千円（19.1%）減少している。

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	41,670,429	41,261,580	△408,848	△1.0
B 歳 出 決 算 額	41,600,926	41,226,481	△374,445	△0.9
C 形 式 収 支 (A - B)	69,503	35,099	△34,403	△49.5
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	69,503	35,099	△34,403	△49.5
F 単年度収支 (E - 前年度E)	43,792	△34,403	△78,196	△178.6

歳 入

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	7,578,477	7,324,816	△253,661	△3.3
使 用 料 及 び 手 数 料	3,652	3,622	△30	△0.8
国 庫 支 出 金	1,624	1,342	△282	△17.4
県 支 出 金	30,481,380	30,192,707	△288,673	△0.9
繰 入 金	3,528,335	3,612,271	83,936	2.4
繰 越 金	25,710	69,503	43,792	170.3
諸 収 入	51,251	57,320	6,069	11.8
計	41,670,429	41,261,580	△408,848	△1.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	546,990	580,488	33,498	6.1
保 険 給 付 費	29,963,688	29,742,353	△221,335	△0.7
国民健康保険事業費納付金	10,628,784	10,458,208	△170,576	△1.6
保 健 事 業 費	402,475	384,295	△18,180	△4.5
諸 支 出 金	58,989	61,138	2,148	3.6
計	41,600,926	41,226,481	△374,445	△0.9

ア 決算収支

歳入決算額は、41,261,580千円で、前年度に比べ408,848千円（1.0%）減少している。

歳出決算額は、41,226,481千円で、前年度に比べ374,445千円（0.9%）減少している。

形式収支及び実質収支は、35,099千円で、これらは、いずれも前年度に比べ34,403千円（49.5%）減少している。

単年度収支は、34,403千円の赤字で、前年度に比べ78,196千円（178.6%）減少している。

イ 歳入

国民健康保険料は、7,324,816千円で、歳入の17.8%を占め、前年度に比べ253,661千円（3.3%）減少している。これは、主に一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が230,981千円減少したことによるものである。

県支出金は、30,192,707千円で、歳入の73.2%を占め、前年度に比べ288,673千円（0.9%）減少している。これは、保険給付費等交付金普通交付金が225,418千円及び保険給付費等交付金特別交付金が63,255千円減少したことによるものである。

不納欠損額は、271,860千円で、この内訳は、国民健康保険料270,480千円及び諸収入1,379千円である。

収入未済額は、1,571,210千円で、この内訳は、国民健康保険料1,445,325千円及び諸収入125,884千円である。

ウ 歳出

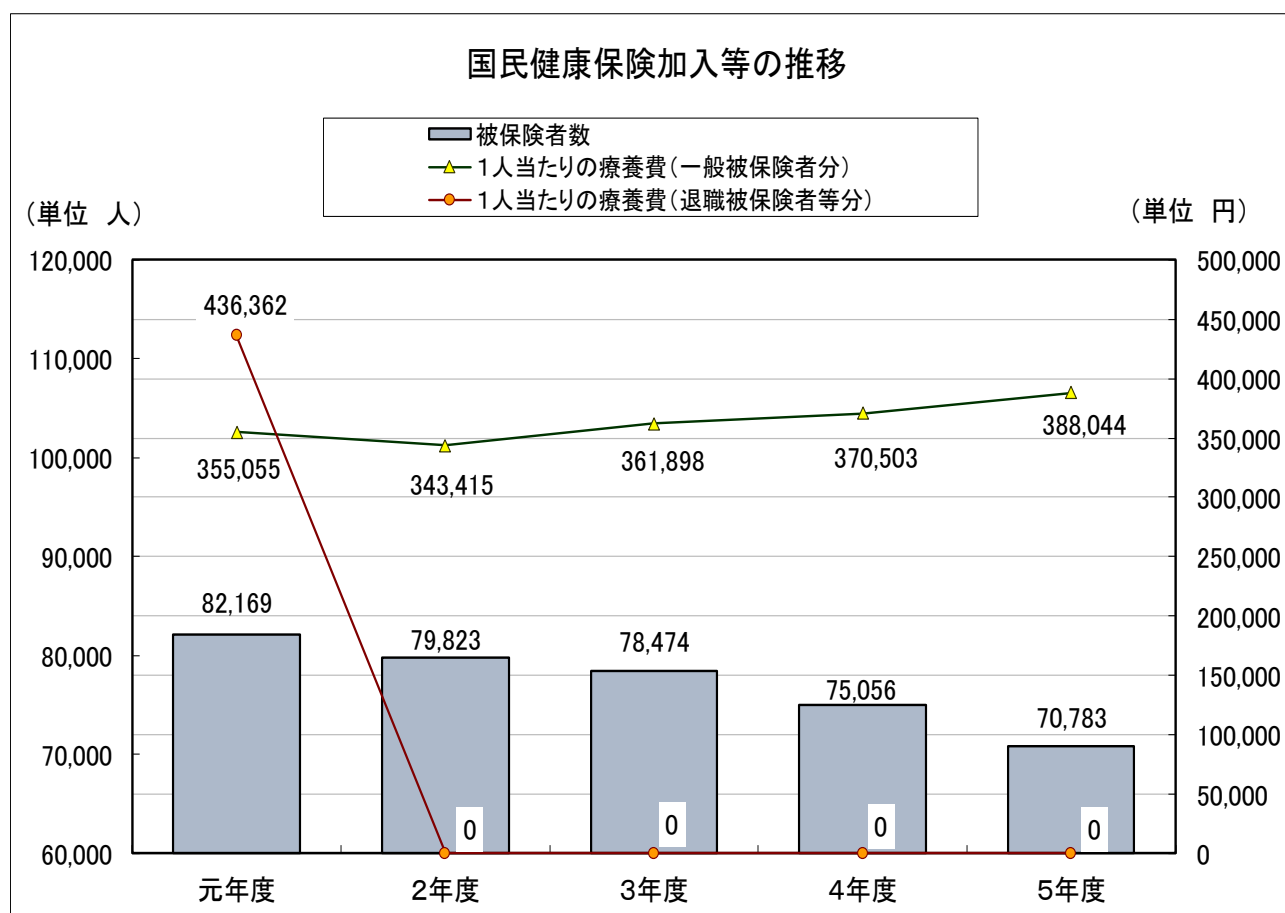
保険給付費は、29,742,353千円で、歳出の72.1%を占め、前年度に比べ221,335千円（0.7%）減少している。これは、一般被保険者高額療養費が133,296千円、出産育児一時金が7,738千円増加したが、一般被保険者療養給付費が348,875千円、一般被保険者療養費が11,312千円減少したことなどによるものである。

国民健康保険事業費納付金は、10,458,208千円で、歳出の25.4%を占め、前年度に比べ170,576千円（1.6%）減少している。これは、一般被保険者後期高齢者支援金等分が146,632千円増加したが、一般被保険者医療給付費分が256,571千円、介護納付金分が60,520千円、退職被保険者等医療給付費分が93千円及び退職被保険者等後期高齢者支援金等分が24千円減少したことによるものである。

エ 国民健康保険の加入等の状況

当年度の国民健康保険の加入状況（年間平均）は、加入世帯数が48,993世帯で、前年度に比べ2,134世帯（4.2%）減少している。被保険者数は、70,783人で、前年度に比べ4,273人（5.7%）減少している。

当年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、388千円で、前年度に比べ18千円（4.7%）増加し、退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、皆無で、前年度に対する増減はない。



注 令和3年度までの国民健康保険加入等の数値については、算出期間を見直したことにより、変更後の数値である。

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	32,164	28,144	△4,020	△12.5
B 歳 出 決 算 額	32,164	28,144	△4,020	△12.5
C 形 式 収 支（A－B）	－	－	－	－
D 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－	－
E 実 質 収 支（C－D）	－	－	－	－
F 単年度収支（E－前年度E）	－	－	－	－

歳 入

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	10,681	9,923	△758	△7.1
使 用 料 及 び 手 数 料	13	9	△4	△33.1
繰 入 金	21,329	17,172	△4,157	△19.5
諸 収 入	140	1,040	900	641.8
計	32,164	28,144	△4,020	△12.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	28,653	22,372	△6,281	△21.9
医 業 費	3,354	5,156	1,802	53.7
公 債 費	157	616	459	293.3
計	32,164	28,144	△4,020	△12.5

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、28,144千円で、これらは、いずれも前年度に比べ4,020千円（12.5%）減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、9,923千円で、歳入の35.3%を占め、前年度に比べ758千円（7.1%）減少している。これは、社会保険診療報酬収入が67千円増加したが、後期高齢者

医療診療報酬収入が523千円、国民健康保険診療報酬収入が170千円、その他の診療報酬収入が69千円及び一部負担金収入が63千円減少したことによるものである。

繰入金は、17,172千円で、歳入の61.0%を占め、前年度に比べ4,157千円（19.5%）減少している。

ウ 歳出

総務費は、22,372千円で、歳出の79.5%を占め、前年度に比べ6,281千円（21.9%）減少している。これは、嘱託医師報酬等が2,812千円及び診療事務費が406千円増加したが、職員給与費が9,431千円及び施設管理費が68千円減少したことによるものである。

医業費は、5,156千円で、歳出の18.3%を占め、前年度に比べ1,802千円（53.7%）増加している。これは、薬品材料購入費等が増加したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	6,692,513	7,076,687	384,175	5.7
B 歳 出 決 算 額	6,682,728	7,064,798	382,070	5.7
C 形 式 収 支 (A - B)	9,785	11,890	2,105	21.5
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	9,785	11,890	2,105	21.5
F 単年度収支 (E - 前年度E)	862	2,105	1,243	144.3

歳 入

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,263,895	5,533,308	269,413	5.1
使 用 料 及 び 手 数 料	751	776	26	3.4
繰 入 金	1,413,943	1,527,635	113,692	8.0
繰 越 金	8,923	9,785	862	9.7
諸 収 入	5,002	5,184	182	3.6
計	6,692,513	7,076,687	384,175	5.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	220,111	267,769	47,657	21.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 金	6,458,904	6,793,346	334,442	5.2
納 付 金	3,713	3,683	△30	△0.8
諸 支 出	3,713	3,683	△30	△0.8
計	6,682,728	7,064,798	382,070	5.7

ア 決算収支

歳入決算額は、7,076,687千円で、前年度に比べ384,175千円（5.7%）増加している。

歳出決算額は、7,064,798千円で、前年度に比べ382,070千円（5.7%）増加している。

形式収支及び実質収支は、11,890千円で、これらは、いずれも前年度に比べ2,105千円（21.5%）増加している。

単年度収支は、2,105千円の黒字で、前年度に比べ1,243千円（144.3%）増加している。

イ 歳入

後期高齢者医療保険料は、5,533,308千円で、歳入の78.2%を占め、前年度に比べ269,413千円（5.1%）増加している。これは、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分が391千円減少したが、現年分が269,804千円増加したことによるものである。

繰入金は、1,527,635千円で、歳入の21.6%を占め、前年度に比べ113,692千円（8.0%）増加している。これは、保険基盤安定費繰入金が66,063千円及び事務費繰入金が47,629千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、7,456千円で、これは、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、59,349千円で、この内訳は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分34,826千円及び現年分24,523千円である。

ウ 歳出

総務費は、267,769千円で、歳出の3.8%を占め、前年度に比べ47,657千円（21.7%）増加している。これは、保険料収納事務費が2,489千円減少したが、後期高齢者医療資格等事務費が47,017千円、保険料賦課徴収事務費が2,709千円増加したことなどによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、6,793,346千円で、歳出の96.2%を占め、前年度に比べ334,442千円（5.2%）増加している。これは、被保険者数の増加等に伴い、後期高齢者医療保険料収納額が増加したことによるものである。

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	42,572,790	43,109,859	537,069	1.3
B 歳 出 決 算 額	41,891,269	42,423,526	532,257	1.3
C 形 式 収 支 (A - B)	681,521	686,333	4,812	0.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	681,521	686,333	4,812	0.7
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	△125,617	4,812	130,429	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
保 険 料	9,042,630	9,075,219	32,589	0.4
支 払 基 金 交 付 金	10,813,045	10,992,613	179,568	1.7
分 担 金 及 び 負 担 金	8,905	8,796	△110	△1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	3,022	6,314	3,292	108.9
国 庫 支 出 金	9,859,331	10,056,698	197,368	2.0
県 支 出 金	5,764,768	5,902,565	137,797	2.4
財 産 収 入	1,545	1,872	327	21.2
繰 入 金	6,246,229	6,370,323	124,095	2.0
繰 越 金	807,138	681,521	△125,617	△15.6
諸 収 入	26,178	13,938	△12,240	△46.8
計	42,572,790	43,109,859	537,069	1.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	615,399	620,388	4,989	0.8
保 険 給 付 費	39,190,604	40,250,781	1,060,177	2.7
地 域 支 援 事 業 費	980,743	988,234	7,491	0.8
保 健 福 祉 事 業 費	3,651	2,012	△1,639	△44.9
基 金 積 立 金	441,559	30,057	△411,502	△93.2
諸 支 出 金	659,314	532,055	△127,259	△19.3
計	41,891,269	42,423,526	532,257	1.3

ア 決算収支

歳入決算額は、43,109,859千円で、前年度に比べ537,069千円（1.3%）増加している。

歳出決算額は、42,423,526千円で、前年度に比べ532,257千円（1.3%）増加している。

形式収支及び実質収支は、686,333千円で、これらは、いずれも前年度に比べ4,812千円（0.7%）増加している。

単年度収支は、4,812千円の黒字で、前年度に比べ130,429千円改善している。

イ 歳入

保険料は、9,075,219千円で、歳入の21.1%を占め、前年度に比べ32,589千円（0.4%）増加している。これは、第1号被保険者保険料の現年分が30,872千円及び滞納繰越分が1,718千円増加したことによるものである。

支払基金交付金は、10,992,613千円で、歳入の25.5%を占め、前年度に比べ179,568千円（1.7%）増加している。これは、介護給付費交付金が171,443千円及び地域支援事業支援交付金が8,125千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、10,056,698千円で、歳入の23.3%を占め、前年度に比べ197,368千円（2.0%）増加している。これは、保険者機能強化推進交付金が16,679千円、介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業交付金が6,027千円減少したが、介護給付費負担金が172,742千円、普通調整交付金が43,972千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、6,370,323千円で、歳入の14.8%を占め、前年度に比べ124,095千円（2.0%）増加している。これは、低所得者保険料軽減繰入金が13,042千円、介護認定事務費繰入金が4,382千円減少したが、介護給付費繰入金が134,048千円、職員給与費等繰入金が6,561千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、27,100千円で、これは、第1号被保険者保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、107,449千円で、この内訳は、第1号被保険者保険料の滞納繰越分69,816千円、現年分37,303千円などである。

ウ 歳出

保険給付費は、40,250,781千円で、歳出の94.9%を占め、前年度に比べ1,060,177千円（2.7%）増加している。これは、特定入所者介護サービス等給付費が8,873千円減少したが、居宅介護サービス等給付費が660,884千円、地域密着型サービス等給付費が210,682千円、施設介護サービス等給付費が136,324千円増加したことなどによるものである。

エ 要介護認定及び保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む）の推移

単位 件・人・%

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
延 認 定 件 数	23,184	15,747	19,518	20,355	19,270
年 度 末 実 人 員 A	25,191	25,415	25,485	25,502	26,087
事 業 計 画 人 員 B	25,474	25,907	26,494	27,187	27,820
A / B	98.9	98.1	96.2	93.8	93.8

保険給付の推移（年間の月平均）

単位 人・千円

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
利用 者 数	居 宅 サ ー ビ ス 利 用 者	16,390	16,772	17,272	17,570	17,782
	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者	2,811	2,826	2,790	2,775	2,784
	地域密着型サービス利用者	3,366	3,316	3,444	3,545	3,613
	計	22,567	22,914	23,506	23,890	24,179
給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス 利 用 者	1,703,166	1,762,890	1,803,211	1,827,068	1,884,477
	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者	734,651	756,296	748,676	750,075	761,435
	地域密着型サービス利用者	474,576	487,693	516,915	536,286	553,843
	計	2,912,393	3,006,879	3,068,802	3,113,429	3,199,755
一 人 当 た り 給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス 利 用 者	104	105	104	104	106
	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者	261	268	268	270	274
	地域密着型サービス利用者	141	147	150	151	153
	平 均	129	131	131	130	132

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算収支

単位 千円・％

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	167,443	159,330	△8,113	△4.8
B 歳 出 決 算 額	167,443	159,330	△8,113	△4.8
C 形 式 収 支 （ A － B ）	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 （ C － D ）	-	-	-	-
F 単年度収支（E－前年度E）	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・％

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
サ ー ビ ス 収 入	165,089	158,513	△6,576	△4.0
繰 入 金	2,305	790	△1,514	△65.7
諸 収 入	49	27	△22	△45.7
計	167,443	159,330	△8,113	△4.8

歳 出

単位 千円・％

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 費	167,443	159,330	△8,113	△4.8
計	167,443	159,330	△8,113	△4.8

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、159,330千円で、これらは、いずれも前年度に比べ8,113千円（4.8%）減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

サービス収入は、158,513千円で、歳入の99.5%を占め、前年度に比べ6,576千円（4.0%）減少している。これは、主に、居宅支援サービス計画費収入が減少したことによるものである。

ウ 歳出

事業費は、159,330千円で、前年度に比べ8,113千円（4.8%）減少している。これは、介護予防支援事業費が減少したことによるものである。

(4) 母子福祉資金等貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	161,258	154,924	△6,334	△3.9
B 歳 出 決 算 額	52,290	78,311	26,021	49.8
C 形 式 収 支 (A - B)	108,968	76,613	△32,355	△29.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	108,968	76,613	△32,355	△29.7
F 単年度収支 (E - 前年度E)	4,625	△32,355	△36,980	△799.6

歳 入

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	1,587	603	△984	△62.0
繰 越 金	104,343	108,968	4,625	4.4
諸 収 入	55,327	45,352	△9,975	△18.0
計	161,258	154,924	△6,334	△3.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業 費	20,574	13,322	△7,251	△35.2
公 債 費	21,864	44,800	22,936	104.9
諸 支 出 金	9,853	20,189	10,336	104.9
計	52,290	78,311	26,021	49.8

ア 決算収支

歳入決算額は、154,924千円で、前年度に比べ6,334千円（3.9%）減少している。

歳出決算額は、78,311千円で、前年度に比べ26,021千円（49.8%）増加している。

形式収支及び実質収支は、76,613千円で、これらは、いずれも前年度に比べ32,355千円（29.7%）減少している。

単年度収支は、32,355千円の赤字で、前年度に比べ36,980千円（799.6%）減少している。

イ 歳入

繰越金は、108,968千円で、歳入の70.3%を占め、前年度に比べ4,625千円(4.4%)増加している。

諸収入は、45,352千円で、歳入の29.3%を占め、前年度に比べ9,975千円(18.0%)減少している。これは、寡婦福祉資金貸付金償還金が769千円増加したが、母子福祉資金貸付金償還金が10,690千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、934千円で、これは、母子福祉資金貸付金償還金である。

収入未済額は、36,696千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金30,589千円、寡婦福祉資金貸付金償還金5,646千円などである。

ウ 歳出

母子福祉資金等貸付事業費は、13,322千円で、歳出の17.0%を占め、前年度に比べ7,251千円(35.2%)減少している。これは、母子福祉資金等貸付金が6,267千円及び母子福祉資金等貸付事務費が984千円減少したことによるものである。

公債費は、44,800千円で、歳出の57.2%を占め、前年度に比べ22,936千円(104.9%)増加している。これは、元金償還金が増加したことによるものである。

諸支出金は、20,189千円で、歳出の25.8%を占め、前年度に比べ10,336千円(104.9%)増加している。これは、一般会計繰出金が増加したことによるものである。

エ 母子福祉資金等貸付及び収入未済額の状況

母子福祉資金等貸付の推移

単位 件・千円

区	分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	件 数	55	36	25	23	14
	金 額	27,668	20,205	17,936	17,738	12,155
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	件 数	-	3	2	1	-
	金 額	-	606	793	390	-
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	件 数	2	2	1	2	2
	金 額	899	869	474	858	563

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
母子福祉資金貸付金償還金	63,050	57,674	51,964	36,622	30,589
母子福祉資金貸付金利子	638	550	484	371	371
寡婦福祉資金貸付金償還金	9,555	8,393	7,786	7,175	5,646
寡婦福祉資金貸付金利子	263	191	172	135	90
父子福祉資金貸付金償還金	-	-	-	26	-
計	73,506	66,808	60,406	44,328	36,696

(5) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	352,693	348,047	△4,646	△1.3
B 歳 出 決 算 額	352,693	348,047	△4,646	△1.3
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支 (E - 前年度E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	68,055	70,047	1,992	2.9
繰 入 金	253,697	258,197	4,500	1.8
諸 収 入	11,942	10,104	△1,838	△15.4
市 債	19,000	9,700	△9,300	△48.9
計	352,693	348,047	△4,646	△1.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	349,318	342,823	△6,495	△1.9
公 債 費	3,375	5,224	1,849	54.8
計	352,693	348,047	△4,646	△1.3

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、348,047千円で、これらは、いずれも前年度に比べ4,646千円（1.3%）減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、70,047千円で、歳入の20.1%を占め、前年度に比べ1,992千円(2.9%)増加している。これは、事務所等使用料が34千円減少したが、と室使用料が1,565千円及び冷蔵庫使用料が461千円増加したことによるものである。

繰入金は、258,197千円で、歳入の74.2%を占め、前年度に比べ4,500千円(1.8%)増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は、10,104千円で、歳入の2.9%を占め、前年度に比べ1,838千円(15.4%)減少している。これは、電気及び水道料等納付金が970千円及び消費税納付金還付金が869千円減少したことによるものである。

市債は、9,700千円で、歳入の2.8%を占め、前年度に比べ9,300千円(48.9%)減少している。これは、施設管理債が減少したことによるものである。

ウ 歳出

業務費は、342,823千円で、歳出の98.5%を占め、前年度に比べ6,495千円(1.9%)減少している。これは、業務運営等委託費が2,879千円増加したが、施設管理費が9,374千円減少したことによるものである。

公債費は、5,224千円で、歳出の1.5%を占め、前年度に比べ1,849千円(54.8%)増加している。これは、元金償還金が1,798千円及び市債利子が51千円増加したことによるものである。

エ 食肉センターの処理頭数及び稼働の状況

処理頭数及び稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
開 場 日 数	241	243	246	246	249
処 理 頭 数	10,064	10,946	11,293	11,686	12,011
稼 働 率	83.5	90.1	91.8	95.0	96.5

注 1 1日最大処理可能頭数は、50頭である。

$$2 \quad \text{稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

(6) 競輪事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	22,199,180	27,202,901	5,003,721	22.5
B 歳 出 決 算 額	22,076,910	26,911,261	4,834,351	21.9
C 形 式 収 支 (A - B)	122,270	291,640	169,370	138.5
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	122,270	291,640	169,370	138.5
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	△343,277	169,370	512,647	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	21,436,182	27,046,161	5,609,979	26.2
財 産 収 入	528	590	61	11.6
繰 入 金	280,966	33,880	△247,086	△87.9
繰 越 金	481,503	122,270	△359,233	△74.6
計	22,199,180	27,202,901	5,003,721	22.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	985,470	866,339	△119,131	△12.1
業 務 費	20,798,846	26,008,971	5,210,125	25.1
施 設 費	292,594	35,951	△256,642	△87.7
計	22,076,910	26,911,261	4,834,351	21.9

ア 決算収支

歳入決算額は、27,202,901千円で、前年度に比べ5,003,721千円（22.5%）増加している。

歳出決算額は、26,911,261千円で、前年度に比べ4,834,351千円（21.9%）増加している。

形式収支及び実質収支は、291,640千円で、これらは、いずれも前年度に比べ

169,370千円（138.5%）増加している。

単年度収支は、169,370千円の黒字で、前年度に比べ512,647千円改善している。

イ 歳入

事業収入は、27,046,161千円で、歳入の99.4%を占め、前年度に比べ5,609,979千円（26.2%）増加している。これは、場内自動販売機販売手数料が6,667千円、消費税納付金還付金が3,838千円、場外発売受託事業収入が1,887千円減少したが、車券発売収入が5,452,251千円、競輪場貸付料が163,106千円、競輪場貸付に伴う本場開設費用収入が6,882千円増加したことなどによるものである。

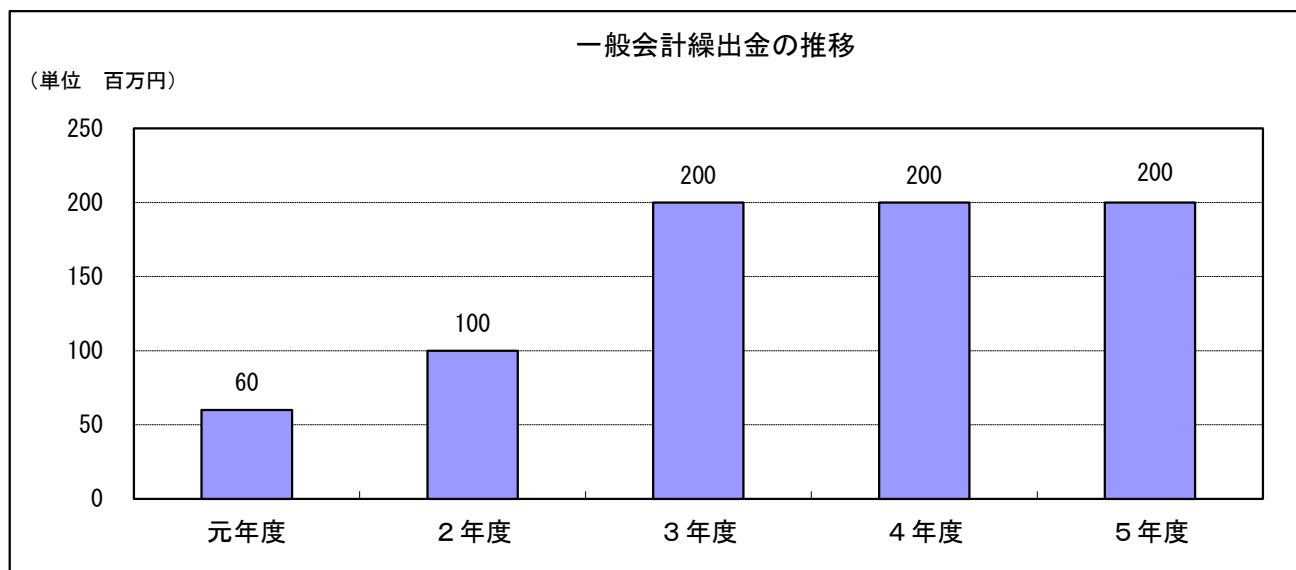
収入未済額は、1,004千円で、この内訳は、場外車券売場開設に伴う費用収入729千円及び売店貸付料275千円である。

ウ 歳出

総務費は、866,339千円で、歳出の3.2%を占め、前年度に比べ119,131千円（12.1%）減少している。これは、施設整備基金積立金が117,192千円、職員給与費が1,427千円減少したことなどによるものである。

業務費は、26,008,971千円で、歳出の96.6%を占め、前年度に比べ5,210,125千円（25.1%）増加している。これは、電気、ガス、水道料及び電話料が5,031千円減少したが、払戻金等が4,051,691千円、場外車券売場借上費等が583,731千円、高松競輪開催事業費が366,421千円、公益財団法人JKA交付金が125,013千円、選手賞金及び賞品費が40,462千円、開催事務費が19,120千円、公益財団法人JKA委託費が10,963千円、会計年度任用職員報酬等が6,969千円増加したことなどによるものである。

エ 一般会計繰出金の状況



注 一般会計繰出金は、歳出の総務費に含まれている。

(7) 卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	421,090	2,537,727	2,116,637	502.7
B 歳 出 決 算 額	420,976	2,502,813	2,081,837	494.5
C 形 式 収 支 (A - B)	114	34,914	34,800	30,526.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	114	34,914	34,800	30,526.3
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度E)	△9,667	-	9,667	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	249,948	237,948	△12,000	△4.8
県 支 出 金	10,035	480,499	470,464	4,688.2
繰 入 金	24,430	57,399	32,970	135.0
繰 越 金	9,667	114	△9,553	△98.8
諸 収 入	109,711	98,567	△11,144	△10.2
市 債	17,300	1,663,200	1,645,900	9,513.9
計	421,090	2,537,727	2,116,637	502.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	157,440	154,414	△3,027	△1.9
施 設 費	237,855	2,339,407	2,101,552	883.5
公 債 費	25,682	8,993	△16,689	△65.0
計	420,976	2,502,813	2,081,837	494.5

ア 決算収支

歳入決算額は、2,537,727千円で、前年度に比べ2,116,637千円（502.7%）増加している。

歳出決算額は、2,502,813千円で、前年度に比べ2,081,837千円（494.5%）増加している。

形式収支は、34,914千円で、前年度に比べ34,800千円（30,526.3%）増加している。

実質収支は、皆無で、前年度に対する増減はない。

単年度収支は、皆無で、前年度に比べ9,667千円改善している。

イ 歳入

使用料及び手数料は、237,948千円で、歳入の9.4%を占め、前年度に比べ12,000千円（4.8%）減少している。これは、卸売業者等市場使用料が2,232千円増加したが、金融機関施設使用料が5,171千円、関連事業者売場使用料が4,418千円、バナナ発酵室使用料が4,332千円減少したことなどによるものである。

県支出金は、480,499千円で、歳入の18.9%を占め、前年度に比べ470,464千円（4,688.2%）増加している。これは、中央卸売市場施設整備費補助金が増加したことによるものである。

繰入金は、57,399千円で、歳入の2.3%を占め、前年度に比べ32,970千円（135.0%）増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は、98,567千円で、歳入の3.9%を占め、前年度に比べ11,144千円（10.2%）減少している。これは、会計年度任用職員等共済費返還金過年度収入が25千円及び職員共済費返還金過年度収入が7千円増加したが、電気及び水道料等納付金が11,176千円減少したことによるものである。

市債は、1,663,200千円で、歳入の65.5%を占め、前年度に比べ1,645,900千円（9,513.9%）増加している。これは、中央卸売市場青果棟整備事業債が1,595,600千円及び中央卸売市場水産物棟整備事業債が50,300千円増加したことによるものである。

収入未済額は、6,528千円で、この内訳は、関連事業者売場使用料3,672千円、仲卸業者売場使用料1,026千円、電気及び水道料等納付金1,017千円などである。

ウ 歳出

総務費は、154,414千円で、歳出の6.2%を占め、前年度に比べ3,027千円（1.9%）減少している。これは、運営事務費が994千円、市場活性化推進事業費が115千円増加したが、職員給与費が4,123千円減少したことなどによるものである。

施設費は、2,339,407千円で、歳出の93.5%を占め、前年度に比べ2,101,552千円（883.5%）増加している。これは、電気、ガス及び水道料等が12,992千円減少したが、中央卸売市場施設整備費が2,113,831千円増加したことなどによるものである。

(8) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	111,526	116,466	4,939	4.4
B 歳 出 決 算 額	105,720	115,956	10,237	9.7
C 形 式 収 支 (A - B)	5,807	509	△5,297	△91.2
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	5,807	509	△5,297	△91.2
F 単年度収支 (E - 前年度E)	2,383	△5,297	△7,681	△322.3

歳 入

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	69,383	66,084	△3,299	△4.8
財 産 収 入	2	2	-	△7.5
繰 入 金	38,718	44,573	5,855	15.1
繰 越 金	3,423	5,807	2,383	69.6
諸 収 入	1	1	-	46.4
計	111,526	116,466	4,939	4.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
中小企業勤労者福祉共済事業費	105,720	115,956	10,237	9.7
計	105,720	115,956	10,237	9.7

ア 決算収支

歳入決算額は、116,466千円で、前年度に比べ4,939千円（4.4%）増加している。

歳出決算額は、115,956千円で、前年度に比べ10,237千円（9.7%）増加している。

形式収支及び実質収支は、509千円で、これらは、いずれも前年度に比べ5,297千円（91.2%）減少している。

単年度収支は、5,297千円の赤字で、前年度に比べ7,681千円（322.3%）減少している。

イ 歳入

共済掛金収入は、66,084千円で、歳入の56.7%を占め、前年度に比べ3,299千円（4.8%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が減少したことによるものである。

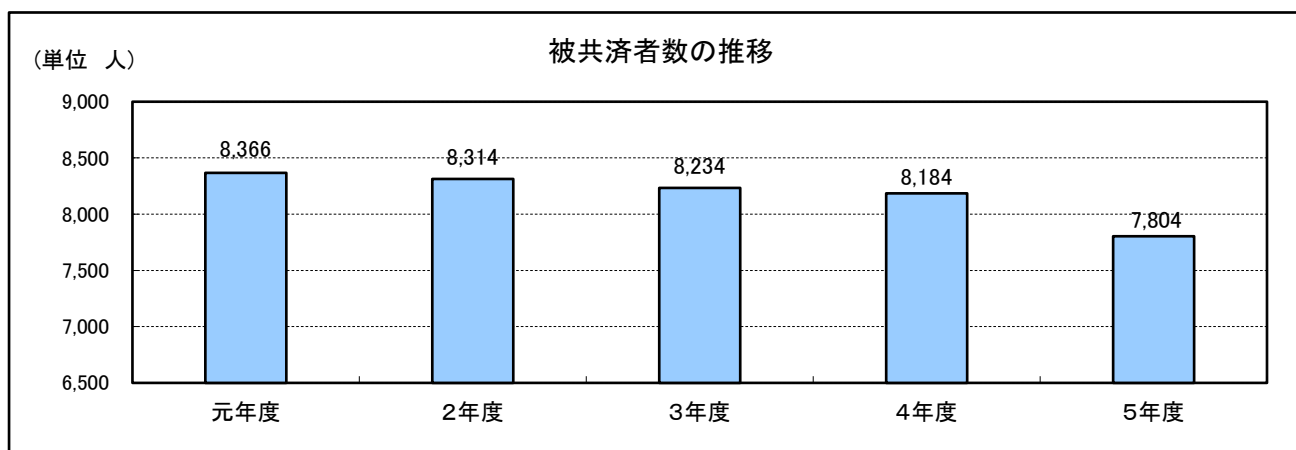
繰入金は、44,573千円で、歳入の38.3%を占め、前年度に比べ5,855千円（15.1%）増加している。これは、一般会計繰入金が4,050千円及び中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が1,805千円増加したことによるものである。

繰越金は、5,807千円で、歳入の5.0%を占め、前年度に比べ2,383千円（69.6%）増加している。

ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、115,956千円で、前年度に比べ10,237千円（9.7%）増加している。これは、運営事務費が3,767千円、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が2,712千円、給付事業費が2,445千円、福利事業費が1,029千円及び職員給与費が284千円増加したことによるものである。

エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、7,804人で、前年度に比べ380人（4.6%）減少している。

給付事業は、給付件数が2,507件で、前年度に比べ101件（4.2%）増加している。

給付金額は、42,930千円で、前年度に比べ2,445千円（6.0%）増加している。

福利事業は、文化教養事業ほか5事業を実施し、延べ19,562人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ140人（0.7%）増加している。

(9) 駐車場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	478,611	416,243	△62,368	△13.0
B 歳 出 決 算 額	478,611	403,062	△75,549	△15.8
C 形 式 収 支 (A - B)	-	13,181	13,181	皆増
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	5,610	5,610	皆増
E 実 質 収 支 (C - D)	-	7,571	7,571	皆増
F 単年度収支 (E - 前年度E)	-	7,571	7,571	皆増

歳 入

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	355,300	395,321	40,021	11.3
県 支 出 金	853	3,803	2,950	345.9
繰 入 金	25,568	-	△25,568	皆減
繰 越 金	189	-	△189	皆減
諸 収 入	1	5,119	5,118	401,722.1
市 債	96,700	12,000	△84,700	△87.6
計	478,611	416,243	△62,368	△13.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	347,800	365,619	17,819	5.1
公 債 費	130,811	37,444	△93,368	△71.4
計	478,611	403,062	△75,549	△15.8

ア 決算収支

歳入決算額は、416,243千円で、前年度に比べ62,368千円（13.0%）減少している。

歳出決算額は、403,062千円で、前年度に比べ75,549千円（15.8%）減少している。

形式収支は、13,181千円で、前年度に比べ皆増している。

実質収支及び単年度収支は、7,571千円で、これらは、いずれも前年度に比べ皆増している。

イ 歳入

使用料及び手数料は、395,321千円で、歳入の95.0%を占め、前年度に比べ40,021千円（11.3%）増加している。これは、高松駅前広場地下駐車場使用料が13,357千円、高松駅南交通広場駐車場使用料が6,032千円、美術館地下駐車場使用料が4,812千円、高松シンボルタワー地下駐車場使用料が4,696千円、瓦町駅地下駐車場使用料が4,674千円、中央駐車場使用料が4,320千円増加したことなどによるものである。

諸収入は、5,119千円で、歳入の1.2%を占め、前年度に比べ5,118千円（401,722.1%）増加している。これは、主に消費税納付金還付金が5,118千円増加したことによるものである。

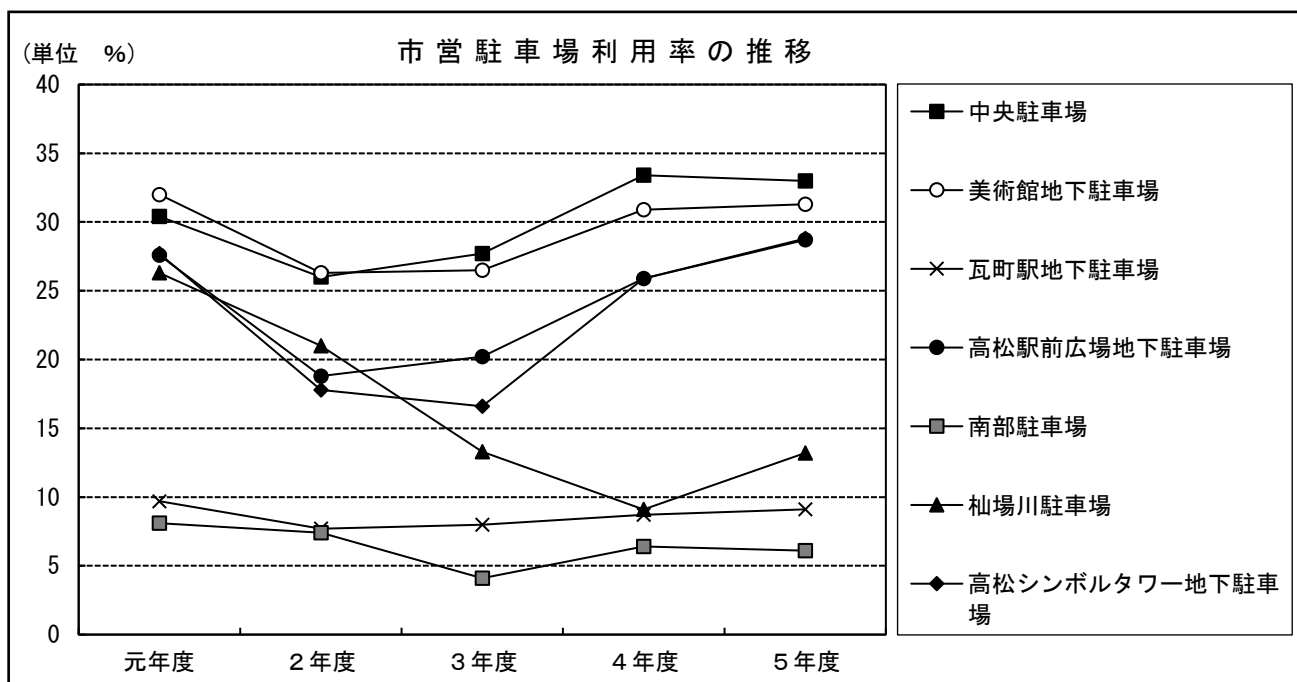
市債は、12,000千円で、歳入の2.9%を占め、前年度に比べ84,700千円（87.6%）減少している。これは、瓦町駅地下駐車場管理債が8,200千円増加したが、中央駐車場管理債が85,200千円及び高松駅前広場地下駐車場管理債が7,700千円減少したことによるものである。

ウ 歳出

駐車場費は、365,619千円で、歳出の90.7%を占め、前年度に比べ17,819千円（5.1%）増加している。これは、中央駐車場管理費が85,217千円減少したが、駐車場事業繰出金が38,011千円、高松駅前広場地下駐車場管理費が29,401千円、瓦町駅地下駐車場管理費が22,508千円、高松シンボルタワー地下駐車場管理費が6,449千円、美術館地下駐車場管理費が6,283千円増加したことなどによるものである。

公債費は、37,444千円で、歳出の9.3%を占め、前年度に比べ93,368千円（71.4%）減少している。これは、元金償還金が92,142千円及び市債利子が1,225千円減少したことによるものである。

エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

5 財産の状況

当年度の決算における市有財産の状況は、次のとおりである。

市有財産の状況

財 産 の 区 分				単 位	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減 高	5 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 及 び 建 物	土 地	行 政 財 産	m ²	12,572,682.58	△10,875.32	12,561,807.26
			普 通 財 産（山 林 面 積 を 含 む）	m ²	5,290,919.41	30,847.77	5,321,767.18
			計	m ²	17,863,601.99	19,972.45	17,883,574.44
		建 物	行 政 財 産	m ²	1,402,971.09	△2,964.07	1,400,007.02
			普 通 財 産	m ²	76,049.44	2,612.53	78,661.97
			計	m ²	1,479,020.53	△351.54	1,478,668.99
	山 林	面 積	m ²	4,577,825.43	35,968.44	4,613,793.87	
			立木の推定蓄積量（分収を含む）	m ³	56,621.80	-	56,621.80
		物 権	地 上 権	m ²	2,269,152.06	-	2,269,152.06
		有価証券	株 券	円	10,650,000	-	10,650,000
		出 資 に よ る 権 利		円	19,162,147,221	949,458,000	20,111,605,221
		工 作 物	困 障	m	117,625.87	△455.33	117,170.54
	門 等		個	13,534	12	13,546	
債 権				円	4,316,858,553	1,143,143,385	5,460,001,938
基 金	財 政 調 整 基 金		現 金	円	11,797,079,203	559,016,840	12,356,096,043
	減 債 基 金		現 金	円	2,143,858,691	501,308,548	2,645,167,239
	施 設 整 備 基 金		現 金	円	2,822,755,573	154,285,375	2,977,040,948
	地 域 振 興 基 金		現 金	円	3,482,073,480	△148,199,163	3,333,874,317
	国民健康保険事業財政調整基金		現 金	円	-	-	-
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金		現 金	円	4,112,727,862	30,056,572	4,142,784,434
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 基 金		現 金	円	102,579,659	△7,061,000	95,518,659
	消 防 施 設 整 備 基 金		現 金	円	164,171,693	83,479	164,255,172
	ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金		現 金	円	1,939,511	△151,420	1,788,091
	塩江美術館美術品等取得基金		現 金	円	2,354,948	1,165	2,356,113

財 産 の 区 分			単 位	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減 高	5 年 度 末 現 在 高
基 金	森 林 整 備 基 金	現 金	円	69,263,574	37,088,401	106,351,975
	健 や か 子 ど も 基 金	現 金	円	-	48,723,558	48,723,558
	競 輪 事 業 施 設 整 備 基 金	現 金	円	1,507,639,490	548,928,000	2,056,567,490
	新型コロナウイルス感染症対策 利 子 等 補 給 基 金	現 金	円	93,106,840	△38,248,805	54,858,035
	動 物 愛 護 管 理 基 金	現 金	円	23,223,050	△16,457,608	6,765,442
	学 校 施 設 整 備 基 金	現 金	円	7,252,472	3,176	7,255,648
	サ ン ク リ ス タ ル 高 松 リ ニ ュ ー ア ル 基 金	現 金	円	146,807,051	100,017,613	246,824,664
	職 員 退 職 手 当 基 金	現 金	円	-	200,000,000	200,000,000
	就 学 等 支 援 基 金	現 金	円	-	116,800,000	116,800,000
	計		円	26,476,833,097	2,086,194,731	28,563,027,828
物 品	車	両	台	444	7	451
	船	舶	艇	2	-	2
	台	車	台	10	-	10
	機	械	点	787	-	787
	美 術 工 芸 品	類	点	1,338	2	1,340
	そ の 他	点	点	389	2	391
	計		点	2,970	11	2,981

公有財産、債権、基金及び物品の管理処分の際は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土 地

土地所有面積は、17,883,574.44㎡で、前年度末に比べ19,972.45㎡増加している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は、12,561,807.26㎡で、前年度末に比べ10,875.32㎡減少している。これは、立石港が、移管により21,604.26㎡、鬼無公園（仮称）が、買入により3,137.64㎡、香川町川東公園（仮称）が、所管換えにより2,818.98㎡増加したが、庵治太鼓の鼻オートキャンプ場が、用途廃止により35,968.44㎡、ため池（岡本町）が、用廃処分により1,833.00㎡減少したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は、5,321,767.18㎡で、前年度末に比べ30,847.77㎡増加している。これは、元上之町（Ｃ）団地が、売払により3,266.51㎡、元川島中津公園が、所管換えにより2,364.98㎡減少したが、旧庵治太鼓の鼻オートキャンプ場が、用途廃止により35,968.44㎡増加したことなどによるものである。

イ 建 物

建物所有面積は、1,478,668.99㎡で、前年度末に比べ351.54㎡減少している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は、1,400,007.02㎡で、前年度末に比べ2,964.07㎡減少している。これは、高松第一高等学校が、新築等により3,001.44㎡増加したが、用途廃止により、塩江小学校が1,884.45㎡、安原小学校が1,624.64㎡、上西小学校が1,226.00㎡、旧川島コミュニティセンターが、用廃処分により776.94㎡減少したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は、78,661.97㎡で、前年度末に比べ2,612.53㎡増加している。これは、元上之町（Ｃ）団地が、売払により1,966.30㎡、元高松市香川町川東体育館が、取壊しにより681.89㎡減少したが、用途廃止により、塩江小学校跡施設が1,884.45㎡、安原小学校跡施設が1,624.64㎡、上西小学校跡施設が1,226.00㎡、太田コミュニティセンターが481.03㎡増加したことなどによるものである。

ウ 山 林

山林所有面積は、4,613,793.87㎡で、前年度末に比べ35,968.44㎡増加している。立木の推定蓄積量は、56,621.80㎡で、前年度末と同一である。

エ 物 権

物権は、地上権2,269,152.06㎡で、前年度末と同一である。

オ 有価証券

有価証券は、株券10,650,000円で、前年度末と同額である。

カ 出資による権利

出資による権利は、20,111,605,221円で、前年度末に比べ949,458,000円増加している。これは、高松市下水道事業会計出資金が936,490,000円、高松市病院事業

会計出資金（塩江分院・附属医療施設分）が11,968,000円及び一般財団法人もりとみず基金が1,000,000円増加したことによるものである。

キ 工 作 物

困障は、117,170.54mで、前年度末に比べ455.33m減少している。

門等は、13,546個で、前年度末に比べ12個増加している。

（２） 債 権

債権は、5,460,001,938円で、前年度末に比べ1,143,143,385円増加している。これは、高松市病院事業会計貸付金が138,250,000円、母子福祉資金等貸付金が42,722,280円、生活保護法第78条による徴収金が29,536,010円、屋島競技場施設命名権料が8,800,000円、学校跡施設貸付料が4,486,603円、児童扶養手当返還金が1,420,050円、障害福祉サービス給付損害賠償金が1,200,000円減少したが、法人等保留床取得資金貸付金が1,368,708,000円増加したことなどによるものである。

（３） 基 金

ア 財政調整基金

当年度末現在高は、12,356,096,043円で、前年度末に比べ559,016,840円増加している。これは、1,647,273,000円を取り崩したが、前年度の決算剰余金のうち2,200,000,000円及び当年度分利子6,289,840円を積み立てたことによるものである。

イ 減債基金

当年度末現在高は、2,645,167,239円で、前年度末に比べ501,308,548円増加している。これは、当年度分積立額500,000,000円及び当年度分利子1,308,548円を積み立てたことによるものである。

ウ 施設整備基金

当年度末現在高は、2,977,040,948円で、前年度末に比べ154,285,375円増加している。これは、文化芸術ホール改修事業費、高等学校校舎等建設事業費、中学校施設老朽化対策事業費、小学校施設老朽化対策事業費などの財源に充当するため、747,000,000円を取り崩したが、当年度分積立額900,000,000円及び当年度分利子1,285,375円を積み立てたことによるものである。

エ 地域振興基金

当年度末現在高は、3,333,874,317円で、前年度末に比べ148,199,163円減少している。これは、当年度分利子1,800,837円を積み立てたが、南部クリーンセンター施設整備事業費、地域まちづくり交付金、コミュニティ推進費及び塩江温泉郷観光振興事業費の財源に充当するため150,000,000円を取り崩したことによるものである。

オ 国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、皆無で、前年度末と同一である。

カ 介護保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、4,142,784,434円で、前年度末に比べ30,056,572円増加している。これは、当年度分積立額28,185,000円及び当年度分利子1,871,572円を積み立てたことによるものである。

キ 中小企業勤労者福祉共済基金

当年度末現在高は、95,518,659円で、前年度末に比べ7,061,000円減少している。これは、当年度分積立額22,256,955円及び当年度分利子2,045円を積み立てたが、29,320,000円を取り崩したことによるものである。

ク 消防施設整備基金

当年度末現在高は、164,255,172円で、前年度末に比べ83,479円増加している。これは、当年度分利子83,479円を積み立てたことによるものである。

ケ ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

当年度末現在高は、1,788,091円で、前年度末に比べ151,420円減少している。これは、当年度分利子970円を積み立てたが、152,390円を取り崩したことによるものである。

コ 塩江美術館美術品等取得基金

当年度末現在高は、2,356,113円で、前年度末に比べ1,165円増加している。これは、当年度分利子1,165円を積み立てたことによるものである。

サ 森林整備基金

当年度末現在高は、106,351,975円で、前年度末に比べ37,088,401円増加している。これは、当年度分積立額37,059,971円及び当年度分利子28,430円を積み立てたことによるものである。

シ 健やか子ども基金

当年度末現在高は、48,723,558円で、前年度末に比べ皆増している。これは、16,983,590円を取り崩したが、当年度分積立額65,700,000円及び当年度分利子7,148円を積み立てたことによるものである。

ス 競輪事業施設整備基金

当年度末現在高は、2,056,567,490円で、前年度末に比べ548,928,000円増加している。これは、33,880,000円を取り崩したが、当年度分積立額582,218,460円及び当年度分利子589,540円を積み立てたことによるものである。

セ 新型コロナウイルス感染症対策利子等補給基金

当年度末現在高は、54,858,035円で、前年度末に比べ38,248,805円減少している。これは、当年度分利子1,857円を積み立てたが、38,250,662円を取り崩したることによるものである。

ソ 動物愛護管理基金

当年度末現在高は、6,765,442円で、前年度末に比べ16,457,608円減少している。これは、当年度分積立額1,240,321円及び当年度分利子10,071円を積み立てたが、17,708,000円を取り崩したことによるものである。

タ 学校施設整備基金

当年度末現在高は、7,255,648円で、前年度末に比べ3,176円増加している。これは、当年度分利子3,176円を積み立てたことによるものである。

チ サンクリスタル高松リニューアル基金

当年度末現在高は、246,824,664円で、前年度末に比べ100,017,613円増加している。これは、当年度分積立額100,000,000円及び当年度分利子17,613円を積み立てたことによるものである。

ツ 職員退職手当基金

当年度新たに設置され、当年度末現在高は、200,000,000円である。これは、当年度分積立額200,000,000円を積み立てたことによるものである。

テ 就学等支援基金

当年度新たに設置され、当年度末現在高は、116,800,000円である。これは、当年度分積立額116,800,000円を積み立てたことによるものである。

(4) 物 品

物品は、2,981点で、前年度末に比べ11点増加している。

6 審査意見

(1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算概況について

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が3,088億2,100万円、歳出が3,026億5,660万円で、前年度に比べると、歳入は、155億8,171万円(5.3%)、歳出は、152億974万円(5.3%)それぞれ増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、61億6,440万円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6億6,396万円を差し引いた実質収支は、55億44万円の黒字、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5億9,634万円の黒字となっている。

また、当年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、1,826億4,208万円で、前年度末に比べ36億7,406万円(2.1%)増加している。市債の元利償還額は、160億1,348万円で、前年度に比べ22億8,298万円(12.5%)減少している。

一方、財源対策の3基金である財政調整基金、減債基金及び施設整備基金は、23億9,427万円を取り崩したが、36億888万円を積み立てた結果、前年度末に比べ12億1,461万円(7.2%)増加しており、当年度末現在高は、179億7,830万円となっている。

市債の増加は、財政を圧迫する要因でもあるため、起債依存度を抑え、今後においても、適正な市債管理に努めるとともに、将来を見据えた各基金の適切な運用に努められたい。

(2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度と比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、前年度と比べ0.019ポイント低下し0.769、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、0.8ポイント低下し93.3%、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は、0.5ポイント上昇し4.4%となっている。

経常収支比率は、依然、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えた状況が続いており、財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを表している。

実質収支比率は、望ましい範囲とされているおおむね3%～5%に収まっており、財政運営の健全性は維持されている状態にあることを表している。

(3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,864億909万円、歳出が1,813億9,487万円で、前年度に比べると、歳入は、80億2,950万円（4.5%）、歳出は、78億974万円（4.5%）それぞれ増加している。

この結果、形式収支は、50億1,422万円の黒字、実質収支は、43億9,079万円の黒字、単年度収支は、4億8,454万円の黒字、実質単年度収支は、11億299万円の赤字である。

ア 歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、諸収入が減少したが、財産収入、市税、寄附金などが増加したことにより、20億2,298万円（2.5%）増加し、815億7,342万円となっている。依存財源は、国庫支出金、法人事業税交付金などが減少したが、市債、地方交付税、県支出金などが増加したことにより、60億652万円（6.1%）増加し、1,048億3,567万円となっている。

また、一般財源は、市債、繰入金などが減少したが、国庫支出金、地方交付税、財産収入などが増加したことにより、61億8,138万円（5.5%）増加し、1,191億400万円となっている。特定財源は、国庫支出金などが減少したが、市債、財産収入、県支出金などが増加したことにより、18億4,812万円（2.8%）増加し、673億509万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、98.5%で、前年度に比べ、0.1ポイント上昇しており、収入未済額は、25億4,843万円で、前年度に比べ1億465万円（3.9%）減少している。また、市税の収入未済額は、8,049万円（5.7%）減少している。不納欠損額は、2億1,003万円で、前年度に比べ1,219万円（6.2%）増加している。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであることから、引き続き、債権回収室を中心に、市民を取り巻く社会情勢の変化にも柔軟に対応しながら、令和6年度の徴収計画の達成と税負担の公平性に留意し、財源の確保に努められたい。

併せて、広告料収入やネーミングライツ、クラウドファンディング、企業版ふるさと納税など、あらゆる財源の積極的な確保について、鋭意、取り組まれたい。

イ 歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、公債費及び人件費が減少したが、扶助費が増加したことにより、4億2,654万円（0.4%）増加し、1,012億8,544万円となり、その他の経費は、貸付金、物件費などが減少したが、積立金、補助費等などが増加したことにより、4億1,287万円（0.7%）増加し、581億6,862万円となっている。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費の全てが増加したことにより、69億7,034万円（46.6%）増加し、219億4,080万円となっている。

今後においても、事務事業の見直しを進める中で、経費の一層の縮減を図りながら、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

（４） 特別会計の決算概況について

特別会計9会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、後期高齢者医療事業、介護保険事業、競輪事業及び駐車場事業の4会計、収支均衡しているものは、食肉センター事業及び卸売市場事業の2会計、赤字になっているものは、国民健康保険事業、母子福祉資金等貸付事業及び中小企業勤労者福祉共済事業の3会計である。

一般会計からの繰入金は、競輪事業及び駐車場事業を除く7会計で118億4,247万円を受け入れており、前年度に比べ国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、食肉センター事業、卸売市場事業及び中小企業勤労者福祉共済事業の6会計で増加している。

また、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、競輪事業及び卸売市場事業の6会計で17億8,224万円の収入未済額が、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業及び母子福祉資金等貸付事業の4会計で3億735万円の不納欠損額が生じている。

特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるとともに、事業運営の一層の効率化及び事業収入の増収に取り組み、市民の負担の公平性を損なう収入未済及び不納欠損の解消に努められたい。

(5) 今後の課題

我が国の経済は、コロナ禍による落ち込みから回復し、平成3年以来33年ぶりの高水準の賃上げが実現し、企業の設備投資は史上最高水準となるなど、賃金や物価が動き出し、企業の成長期待や投資の見通しも高まっている。しかしながら、社会情勢の不安定さや急速な人口減少、少子・超高齢化による人手不足など、将来的に大きな課題を抱えつつ、豊かさと安定した幸せを実感できる持続可能な経済社会を実現していくことが求められている。

そのような中、本市の財政は、令和5年度の歳入が前年度に比べ増加しており、その主な要因として、自主財源においては、諸収入が減少する一方で、財産収入、市税などが増加したこと、依存財源においては、国庫支出金などが減少する一方で、市債、地方交付税、県支出金などが増加したことによるものであるが、歳入決算額に占める自主財源の構成比率が前年度を下回るなど、依然厳しい状況にある。

こうした中、令和6年度は、感染症対策の継続や、エネルギー・食料品価格などの物価高騰対策に加え、子ども・子育て支援施策の充実や、医療・介護などの社会保障給付に要する経費のほか、老朽化施設の更新や修繕経費の増加など、更なる財政負担は避けられない見通しとなっている。

そのため、今後においても、国の地方財政対策等の動向や税収等の状況などを見極めつつ、施策の厳しい取捨選択に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）の推進など、更なるコスト削減や事業の効率化に努めるとともに、市税を始めとする自主財源を積極的に確保することにより、将来にわたり活力ある、持続可能なまちづくりが推進できるよう、行財政運営の確立に全力で取り組まれない。

そして、社会経済が新たな段階へ移行する状況下において、安定的で、自主的・自立的な行財政基盤を確立するとともに、限られた財源の重点的・効率的な配分に努め、全国・世界から注目される効果的なシティプロモーションに取り組み、選ばれる都市となるよう、本市ならではの持続可能な地方創生に向けた施策を展開し、「人がつどい 未来に躍動する 世界都市・高松」の構築に取り組まれるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表

5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		186,409,089,344	396,514,038	186,012,575,306
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	41,289,724,101	3,612,270,590	37,677,453,511
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,076,687,387	1,527,634,822	5,549,052,565
	介 護 保 険 事 業	43,269,188,516	6,371,113,648	36,898,074,868
	母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	154,923,785	603,459	154,320,326
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	348,047,146	258,196,659	89,850,487
	競 輪 事 業	27,202,900,934	—	27,202,900,934
	卸 売 市 場 事 業	2,537,727,371	57,399,489	2,480,327,882
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	116,465,726	15,252,625	101,213,101
	駐 車 場 事 業	416,243,497	—	416,243,497
	計	122,411,908,463	11,842,471,292	110,569,437,171
合 計		308,820,997,807	12,238,985,330	296,582,012,477

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金17,171,917円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
181,394,869,213	11,842,471,292	169,552,397,921	5,014,220,131	16,460,177,385
41,254,624,628	－	41,254,624,628	35,099,473	△ 3,577,171,117
7,064,797,872	－	7,064,797,872	11,889,515	△ 1,515,745,307
42,582,855,819	138,314,000	42,444,541,819	686,332,697	△ 5,546,466,951
78,310,959	20,189,123	58,121,836	76,612,826	96,198,490
348,047,146	－	348,047,146	－	△ 258,196,659
26,911,260,945	200,000,000	26,711,260,945	291,639,989	491,639,989
2,502,813,371	－	2,502,813,371	34,914,000	△ 22,485,489
115,956,314	－	115,956,314	509,412	△ 14,743,213
403,062,497	38,010,915	365,051,582	13,181,000	51,191,915
121,261,729,551	396,514,038	120,865,215,513	1,150,178,912	△ 10,295,778,342
302,656,598,764	12,238,985,330	290,417,613,434	6,164,399,043	6,164,399,043

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表

(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	65,451,000,000	66,966,731,346	102.3
2 地 方 譲 与 税	1,077,100,000	1,061,052,611	98.5
3 利 子 割 交 付 金	40,000,000	35,028,000	87.6
4 配 当 割 交 付 金	534,000,000	527,511,000	98.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	529,000,000	527,613,000	99.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,183,000,000	1,131,997,000	95.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,871,000,000	10,872,901,000	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	25,000,000	27,043,845	108.2
9 自動車取得税交付金	12,000,000	12,869,437	107.2
10 環 境 性 能 割 交 付 金	128,000,000	128,312,000	100.2
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	733,000	796,000	108.6
12 地 方 特 例 交 付 金	472,399,000	473,224,000	100.2
13 地 方 交 付 税	20,539,460,000	20,844,310,000	101.5
14 交通安全対策特別交付金	77,925,000	57,718,000	74.1
15 分 担 金 及 び 負 担 金	904,798,000	946,286,520	104.6
16 使 用 料 及 び 手 数 料	3,178,908,000	3,225,946,331	101.5
17 国 庫 支 出 金	40,901,704,000	39,011,264,819	95.4
18 県 支 出 金	13,302,197,000	12,688,725,887	95.4
19 財 産 収 入	1,427,301,000	1,454,343,516	101.9
20 寄 附 金	1,327,759,000	1,301,369,910	98.0
21 繰 入 金	2,845,828,000	2,813,881,680	98.9
22 繰 越 金	2,486,314,000	2,594,463,783	104.3
23 諸 収 入	4,034,280,000	5,028,857,595	124.7
24 市 債	21,049,400,000	17,435,300,000	82.8
5 年 度 合 計	192,399,106,000	189,167,547,280	98.3
4 年 度 合 計	187,454,974,000	181,230,508,458	96.7
増 減	4,944,132,000	7,937,038,822	1.6

単位 円・%

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	執 行 率	収 入 率	金 額	調 定 額 に 対 比 す る 率	金 額	調 定 額 に 対 比 す る 率
C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	$\frac{D}{B} \times 100$	E	$\frac{E}{B} \times 100$
65,491,179,716	100.1	97.8	136,114,765	0.2	1,339,436,865	2.0
1,061,052,611	98.5	100.0	-	-	-	-
35,028,000	87.6	100.0	-	-	-	-
527,511,000	98.8	100.0	-	-	-	-
527,613,000	99.7	100.0	-	-	-	-
1,131,997,000	95.7	100.0	-	-	-	-
10,872,901,000	100.0	100.0	-	-	-	-
27,043,845	108.2	100.0	-	-	-	-
12,869,437	107.2	100.0	-	-	-	-
128,312,000	100.2	100.0	-	-	-	-
796,000	108.6	100.0	-	-	-	-
473,224,000	100.2	100.0	-	-	-	-
20,844,310,000	101.5	100.0	-	-	-	-
57,718,000	74.1	100.0	-	-	-	-
926,229,997	102.4	97.9	3,721,692	0.4	16,334,831	1.7
2,997,719,699	94.3	92.9	2,006,525	0.1	226,220,107	7.0
39,011,264,819	95.4	100.0	-	-	-	-
12,688,725,887	95.4	100.0	-	-	-	-
1,447,066,090	101.4	99.5	-	-	7,277,426	0.5
1,301,369,910	98.0	100.0	-	-	-	-
2,813,881,680	98.9	100.0	-	-	-	-
2,594,463,783	104.3	100.0	-	-	-	-
4,001,511,870	99.2	79.6	68,186,502	1.4	959,159,223	19.1
17,435,300,000	82.8	100.0	-	-	-	-
186,409,089,344	96.9	98.5	210,029,484	0.1	2,548,428,452	1.3
178,379,589,728	95.2	98.4	197,841,503	0.1	2,653,077,227	1.5
8,029,499,616	1.7	0.1	12,187,981	-	△ 104,648,775	△ 0.2

(2) 歳出

区 分	予 算 現 額 F	支 出 済 額	
		金 額 G	執 行 率 $\frac{G}{F} \times 100$
1 議 会 費	745,894,000	708,188,581	94.9
2 総 務 費	17,329,943,000	16,530,115,928	95.4
3 民 生 費	83,375,633,000	80,623,221,261	96.7
4 衛 生 費	17,252,338,000	16,248,071,566	94.2
5 労 働 費	207,423,000	206,507,250	99.6
6 農 林 水 産 業 費	3,028,765,000	2,457,448,467	81.1
7 商 工 費	3,894,542,000	3,103,390,964	79.7
8 土 木 費	15,062,315,000	12,702,771,358	84.3
9 消 防 費	5,520,491,000	5,281,233,672	95.7
10 教 育 費	29,956,845,000	27,574,381,201	92.0
11 災 害 復 旧 費	77,973,000	19,317,100	24.8
12 公 債 費	15,916,764,000	15,916,721,865	100.0
13 諸 支 出 金	23,500,000	23,500,000	100.0
14 予 備 費	6,680,000	-	-
5 年 度 合 計	192,399,106,000	181,394,869,213	94.3
4 年 度 合 計	187,454,974,000	173,585,125,945	92.6
増 減	4,944,132,000	7,809,743,268	1.7

単位 円・%

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率		金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
H	$\frac{H}{F} \times 100$		I	$\frac{I}{F} \times 100$	
-	-		37,705,419	5.1	
226,664,000	1.3		573,163,072	3.3	
363,596,000	0.4		2,388,815,739	2.9	
168,640,000	1.0		835,626,434	4.8	
-	-		915,750	0.4	
375,950,000	12.4		195,366,533	6.5	
438,282,000	11.3		352,869,036	9.1	
1,944,254,000	12.9		415,289,642	2.8	
148,325,000	2.7		90,932,328	1.6	
1,114,801,000	3.7		1,267,662,799	4.2	
56,673,000	72.7		1,982,900	2.5	
-	-		42,135	0.0	
-	-		-	-	
-	-		6,680,000	100.0	
4,837,185,000	2.5		6,167,051,787	3.2	
6,519,964,000	3.5		7,349,884,055	3.9	
△ 1,682,779,000	△ 1.0		△ 1,182,832,268	△ 0.7	

3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D
国民健康保険事業	41,632,848,000	43,132,793,355	103.6	41,289,724,101	99.2	95.7	271,859,520
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,212,654,000	7,143,492,370	99.0	7,076,687,387	98.1	99.1	7,456,283
介 護 保 険 事 業	43,340,141,000	43,403,737,011	100.1	43,269,188,516	99.8	99.7	27,099,638
母子福祉資金等 貸 付 事 業	116,620,000	192,553,768	165.1	154,923,785	132.8	80.5	933,990
食肉センター事業	357,241,000	348,047,146	97.4	348,047,146	97.4	100.0	-
競 輪 事 業	27,249,990,000	27,203,904,890	99.8	27,202,900,934	99.8	100.0	-
卸 売 市 場 事 業	8,159,146,000	2,544,255,560	31.2	2,537,727,371	31.1	99.7	-
中小企業勤労者 福 祉 共 済 事 業	117,383,000	116,465,726	99.2	116,465,726	99.2	100.0	-
駐 車 場 事 業	413,008,000	416,243,497	100.8	416,243,497	100.8	100.0	-
5 年 度 合 計	128,599,031,000	124,501,493,323	96.8	122,411,908,463	95.2	98.3	307,349,431
4 年 度 合 計	116,992,765,000	117,083,378,194	100.1	114,859,697,094	98.2	98.1	335,938,488
増 減	11,606,266,000	7,418,115,129	△ 3.3	7,552,211,369	△ 3.0	0.2	△ 28,589,057

単位 円・%

入			歳				出	
額	収 入 未 済 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
調 定 額 に対する 比 率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	調 定 額 に対する 比 率 $\frac{E}{B} \times 100$	金 額 F	執 行 率 $\frac{F}{A} \times 100$	金 額 G	予 算 現 額 に対する 比 率 $\frac{G}{A} \times 100$	金 額 H	予 算 現 額 に対する 比 率 $\frac{H}{A} \times 100$
0.6	1,571,209,734	3.6	41,254,624,628	99.1	-	-	378,223,372	0.9
0.1	59,348,700	0.8	7,064,797,872	98.0	-	-	147,856,128	2.0
0.1	107,448,857	0.2	42,582,855,819	98.3	-	-	757,285,181	1.7
0.5	36,695,993	19.1	78,310,959	67.2	-	-	38,309,041	32.8
-	-	-	348,047,146	97.4	-	-	9,193,854	2.6
-	1,003,956	0.0	26,911,260,945	98.8	-	-	338,729,055	1.2
-	6,528,189	0.3	2,502,813,371	30.7	5,634,070,000	69.1	22,262,629	0.3
-	-	-	115,956,314	98.8	-	-	1,426,686	1.2
-	-	-	403,062,497	97.6	5,610,000	1.4	4,335,503	1.0
0.2	1,782,235,429	1.4	121,261,729,551	94.3	5,639,680,000	4.4	1,697,621,449	1.3
0.3	1,887,742,612	1.6	113,861,730,459	97.3	1,033,844,000	0.9	2,097,190,541	1.8
△ 0.1	△ 105,507,183	△ 0.2	7,399,999,092	△ 3.0	4,605,836,000	3.5	△ 399,569,092	△ 0.5

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分		4 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	1 市 税	65,155,945,212	36.5	65,491,179,716	35.1	335,234,504	0.5
	15 分担金及び負担金	852,230,661	0.5	926,229,997	0.5	73,999,336	8.7
	16 使用料及び手数料	2,939,183,606	1.6	2,997,719,699	1.6	58,536,093	2.0
	19 財産収入	156,838,000	0.1	1,447,066,090	0.8	1,290,228,090	822.7
	20 寄附金	1,116,474,893	0.6	1,301,369,910	0.7	184,895,017	16.6
	21 繰入金	2,721,469,154	1.5	2,813,881,680	1.5	92,412,526	3.4
	22 繰越金	2,468,740,269	1.4	2,594,463,783	1.4	125,723,514	5.1
	23 諸収入	4,139,559,127	2.3	4,001,511,870	2.1	△ 138,047,257	△ 3.3
	計	79,550,440,922	44.6	81,573,422,745	43.8	2,022,981,823	2.5
依存財源	2 地方譲与税	1,048,886,890	0.6	1,061,052,611	0.6	12,165,721	1.2
	3 利子割交付金	45,933,000	0.0	35,028,000	0.0	△ 10,905,000	△ 23.7
	4 配当割交付金	459,202,000	0.3	527,511,000	0.3	68,309,000	14.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	313,159,000	0.2	527,613,000	0.3	214,454,000	68.5
	6 法人事業税交付金	1,230,617,000	0.7	1,131,997,000	0.6	△ 98,620,000	△ 8.0
	7 地方消費税交付金	10,937,610,000	6.1	10,872,901,000	5.8	△ 64,709,000	△ 0.6
	8 ゴルフ場利用税交付金	25,367,561	0.0	27,043,845	0.0	1,676,284	6.6
	9 自動車取得税交付金	3,081,501	0.0	12,869,437	0.0	9,787,936	317.6
	10 環境性能割交付金	106,780,000	0.1	128,312,000	0.1	21,532,000	20.2
	11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	733,000	0.0	796,000	0.0	63,000	8.6
	12 地方特例交付金	457,016,000	0.3	473,224,000	0.3	16,208,000	3.5
	13 地方交付税	18,547,618,000	10.4	20,844,310,000	11.2	2,296,692,000	12.4
	14 交通安全対策特別交付金	69,069,000	0.0	57,718,000	0.0	△ 11,351,000	△ 16.4
	17 国庫支出金	39,948,032,252	22.4	39,011,264,819	20.9	△ 936,767,433	△ 2.3
	18 県支出金	11,913,990,602	6.7	12,688,725,887	6.8	774,735,285	6.5
	24 市 債	13,722,053,000	7.7	17,435,300,000	9.4	3,713,247,000	27.1
	計	98,829,148,806	55.4	104,835,666,599	56.2	6,006,517,793	6.1
合 計		178,379,589,728	100.0	186,409,089,344	100.0	8,029,499,616	4.5

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分		4 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
特 定 財 源	15 分 担 金 及 び 負 担 金	851,595,661	0.5	925,630,197	0.5	74,034,536	8.7
	16 使 用 料 及 び 手 数 料	2,661,544,611	1.5	2,782,176,466	1.5	120,631,855	4.5
	17 国 庫 支 出 金	35,921,287,826	20.1	30,193,354,503	16.2	△ 5,727,933,323	△ 15.9
	18 県 支 出 金	11,870,238,099	6.7	12,670,990,883	6.8	800,752,784	6.7
	19 財 産 収 入	23,728,372	0.0	891,264,336	0.5	867,535,964	3,656.1
	20 寄 附 金	181,362,152	0.1	275,821,710	0.1	94,459,558	52.1
	21 繰 入 金	891,819,631	0.5	1,108,408,642	0.6	216,589,011	24.3
	23 諸 収 入	3,430,447,628	1.9	3,289,145,841	1.8	△ 141,301,787	△ 4.1
	24 市 債	9,624,950,000	5.4	15,168,300,000	8.1	5,543,350,000	57.6
	計	65,456,973,980	36.7	67,305,092,578	36.1	1,848,118,598	2.8
一 般 財 源	1 市 税	65,155,945,212	36.5	65,491,179,716	35.1	335,234,504	0.5
	2 地 方 譲 与 税	1,048,886,890	0.6	1,061,052,611	0.6	12,165,721	1.2
	3 利 子 割 交 付 金	45,933,000	0.0	35,028,000	0.0	△ 10,905,000	△ 23.7
	4 配 当 割 交 付 金	459,202,000	0.3	527,511,000	0.3	68,309,000	14.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	313,159,000	0.2	527,613,000	0.3	214,454,000	68.5
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,230,617,000	0.7	1,131,997,000	0.6	△ 98,620,000	△ 8.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,937,610,000	6.1	10,872,901,000	5.8	△ 64,709,000	△ 0.6
	8 ゴルフ場利用税交付金	25,367,561	0.0	27,043,845	0.0	1,676,284	6.6
	9 自動車取得税交付金	3,081,501	0.0	12,869,437	0.0	9,787,936	317.6
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	106,780,000	0.1	128,312,000	0.1	21,532,000	20.2
	11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	733,000	0.0	796,000	0.0	63,000	8.6
	12 地 方 特 例 交 付 金	457,016,000	0.3	473,224,000	0.3	16,208,000	3.5
	13 地 方 交 付 税	18,547,618,000	10.4	20,844,310,000	11.2	2,296,692,000	12.4
	14 交通安全対策特別交付金	69,069,000	0.0	57,718,000	0.0	△ 11,351,000	△ 16.4
	15 分 担 金 及 び 負 担 金	635,000	0.0	599,800	0.0	△ 35,200	△ 5.5
	16 使 用 料 及 び 手 数 料	277,638,995	0.2	215,543,233	0.1	△ 62,095,762	△ 22.4
	17 国 庫 支 出 金	4,026,744,426	2.3	8,817,910,316	4.7	4,791,165,890	119.0
	18 県 支 出 金	43,752,503	0.0	17,735,004	0.0	△ 26,017,499	△ 59.5
	19 財 産 収 入	133,109,628	0.1	555,801,754	0.3	422,692,126	317.6
	20 寄 附 金	935,112,741	0.5	1,025,548,200	0.6	90,435,459	9.7
	21 繰 入 金	1,829,649,523	1.0	1,705,473,038	0.9	△ 124,176,485	△ 6.8
	22 繰 越 金	2,468,740,269	1.4	2,594,463,783	1.4	125,723,514	5.1
	23 諸 収 入	709,111,499	0.4	712,366,029	0.4	3,254,530	0.5
	24 市 債	4,097,103,000	2.3	2,267,000,000	1.2	△ 1,830,103,000	△ 44.7
	計	112,922,615,748	63.3	119,103,996,766	63.9	6,181,381,018	5.5
合 計		178,379,589,728	100.0	186,409,089,344	100.0	8,029,499,616	4.5

6 市税収入状況表

区 分 税 目 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済		
			滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計 C
1 市 民 税	31,227,000,000	31,880,215,077	197,312,154	31,048,626,053	31,245,938,207
2 固 定 資 産 税	27,459,000,000	28,232,121,886	190,474,131	27,294,245,602	27,484,719,733
3 軽 自 動 車 税	1,379,000,000	1,445,702,821	14,527,831	1,368,071,033	1,382,598,864
4 市 た ば こ 税	2,998,000,000	2,997,969,112	—	2,997,969,112	2,997,969,112
5 入 湯 税	32,000,000	30,964,950	—	30,957,300	30,957,300
6 事 業 所 税	2,356,000,000	2,379,757,500	5,254,100	2,343,742,400	2,348,996,500
合 計	65,451,000,000	66,966,731,346	407,568,216	65,083,611,500	65,491,179,716

単位 円 ・ %

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	構 成 比		滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
100.1	98.0	47.7	35,710,390	377,118,505	221,447,975	598,566,480
100.1	97.4	42.0	85,070,468	467,721,087	194,610,598	662,331,685
100.3	95.6	2.1	5,922,057	38,621,233	18,560,667	57,181,900
100.0	100.0	4.6	-	-	-	-
96.7	100.0	0.0	7,650	-	-	-
99.7	98.7	3.6	9,404,200	18,802,600	2,554,200	21,356,800
100.1	97.8	100.0	136,114,765	902,263,425	437,173,440	1,339,436,865

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区 分			4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 借 入 額	5 年 度 元 金 償 還 額	5 年 度 末	
						現 在 高	構 成 比
一 般 会 計	普 通 債	土 木	19,373,706,158	1,984,700,000	1,836,209,649	19,522,196,509	10.9
		農 林 水 産	3,039,359,865	764,800,000	102,658,308	3,701,501,557	2.1
		教 育	38,685,891,947	9,920,000,000	2,840,376,315	45,765,515,632	25.6
		公 営 住 宅	2,738,495,179	324,600,000	199,033,434	2,864,061,745	1.6
		総 務	12,722,018,129	392,700,000	1,616,850,792	11,497,867,337	6.4
		民 生	6,862,025,195	242,900,000	725,814,660	6,379,110,535	3.6
		衛 生	10,183,444,735	460,500,000	1,421,471,528	9,222,473,207	5.2
		労 働	121,493,501	24,400,000	6,795,801	139,097,700	0.1
		商 工	1,551,695,121	281,700,000	61,905,365	1,771,489,756	1.0
		消 防	2,544,384,811	420,200,000	502,964,368	2,461,620,443	1.4
		庁 舎	1,122,452,309	351,800,000	15,230,033	1,459,022,276	0.8
	計	98,944,966,950	15,168,300,000	9,329,310,253	104,783,956,697	58.7	
災 害 復 旧 債	土 木	149,582,287	－	27,725,218	121,857,069	0.1	
	農 林 水 産	1,050,210	－	262,513	787,697	0.0	
	衛 生	250,000	－	250,000	－	－	
	計	150,882,497	－	28,237,731	122,644,766	0.1	
そ の 他 計	市 民 税 補 填 税 債	1,191,231,000	－	25,000,000	1,166,231,000	0.7	
	市 民 税 補 填 税 債	460,016,601	－	98,446,695	361,569,906	0.2	
	臨 時 財 政 対 策 債	75,621,399,570	2,267,000,000	5,876,681,165	72,011,718,405	40.4	
	計	77,272,647,171	2,267,000,000	6,000,127,860	73,539,519,311	41.2	
合 計			176,368,496,618	17,435,300,000	15,357,675,844	178,446,120,774	100.0

単位 円・%

区 分		4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 借 入 額	5 年 度 元 金 償 還 額	5 年 度 末	
					現 在 高	構 成 比
特 別 会 計	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	92,400,000	-	436,888	91,963,112	2.2
	母子福祉資金等 貸付事業	245,705,171	-	44,799,697	200,905,474	4.8
	食肉センター事業	112,475,553	9,700,000	5,122,314	117,053,239	2.8
	卸売市場事業	1,859,445,000	1,663,200,000	1,345,000	3,521,300,000	83.9
	駐車場事業	289,490,941	12,000,000	36,758,257	264,732,684	6.3
合 計		2,599,516,665	1,684,900,000	88,462,156	4,195,954,509	100.0
総 計		178,968,013,283	19,120,200,000	15,446,138,000	182,642,075,283	

8 繰越事業状況表

単位 円

区 分				翌年度繰越額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 繰 越 明 細 計	総 務 費	地 域 防 災 対 策 費		29,575,000	-	14,787,000	14,788,000
		本 庁 舎 施 設 整 備 費		17,606,000	-	17,500,000	106,000
		元 女 木 看 護 師 宿 舎 管 理 費		12,519,000	-	11,200,000	1,319,000
		総 合 セ ン タ ー 等 整 備 事 業 費		87,071,000	-	75,474,000	11,597,000
		市 民 税 等 課 税 費		52,965,000	-	32,560,000	20,405,000
		戸 籍 事 務 費		6,765,000	-	6,765,000	-
		住 民 基 本 台 帳 事 務 費		20,163,000	-	18,843,000	1,320,000
	民 生 費	住民税非課税世帯生活支援給付金事業費		99,263,000	-	99,263,000	-
		住 民 税 均 等 割 の み 課 税 世 帯 生 活 支 援 給 付 金 事 業 費		215,722,000	-	215,722,000	-
		低所得子育て世帯加算給付金事業費		31,786,000	-	31,786,000	-
		病 児 保 育 事 業 費		225,000	-	150,000	75,000
		障 害 児 通 所 支 援 事 業 費		4,125,000	-	2,750,000	1,375,000
		放 課 後 児 童 ク ラ ブ 管 理 運 営 費		1,425,000	-	950,000	475,000
		保 育 所 等 運 営 事 務 費		3,600,000	-	1,800,000	1,800,000
		私 立 保 育 所 等 運 営 支 援 事 業 費		7,350,000	-	4,900,000	2,450,000
		母 子 生 活 支 援 施 設 管 理 運 営 費		100,000	-	50,000	50,000
	衛 生 費	生 活 排 水 路 整 備 事 業 費		32,154,000	-	1,400,000	30,754,000
		斎 場 公 園 管 理 費		1,320,000	-	-	1,320,000
		新型コロナウイルス感染症予防接種事業費		2,000,000	-	2,000,000	-
		犬 猫 一 時 保 管 施 設 整 備 事 業 費		41,207,000	-	30,700,000	10,507,000
		収 集 車 購 入 費		6,225,000	-	4,600,000	1,625,000
		西 部 ク リ ー ン セ ン タ ー 施 設 改 良 事 業 費		7,648,000	-	-	7,648,000
		一 般 廃 棄 物 最 終 処 分 場 整 備 事 業 費		23,730,000	-	23,700,000	30,000
		ご み 処 理 関 連 施 設 整 備 事 業 費		12,660,000	-	11,300,000	1,360,000
		次 期 ご み 処 理 施 設 整 備 事 業 費		41,696,000	11,902,000	23,600,000	6,194,000
	農 林 水 産 業 費	団 体 営 土 地 改 良 事 業 補 助 金		7,311,000	-	-	7,311,000
		単 独 県 費 補 助 土 地 改 良 事 業 補 助 金		107,945,000	-	102,400,000	5,545,000
		単 独 市 費 土 地 改 良 事 業 補 助 金 等		132,000,000	-	127,700,000	4,300,000
		た め 池 防 災 対 策 事 業 費		42,967,000	-	42,878,000	89,000
		漁 港 地 震 ・ 津 波 海 岸 堤 防 等 対 策 事 業 費		33,104,000	-	32,330,000	774,000

単位 円

区 分			翌年度繰越額	財 源 内 訳			
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 般 会 計	繰越明許費	農林水産業費	漁 港 長 寿 命 化 事 業 費	52,623,000	-	41,887,000	10,736,000
		商 工 費	企 業 誘 致 推 進 費	51,000,000	-	-	51,000,000
			香 南 楽 湯 管 理 運 営 費	2,035,000	-	-	2,035,000
			屋 島 地 域 施 設 等 整 備 事 業 費	18,145,000	-	4,100,000	14,045,000
			塩 江 温 泉 郷 観 光 振 興 事 業 費	367,102,000	-	345,517,000	21,585,000
	土 木 費	盛 土 安 全 対 策 事 業 費	15,970,000	-	7,985,000	7,985,000	
		道 路 維 持 費	119,169,000	-	23,900,000	95,269,000	
		道 路 掘 削 復 旧 費	8,087,000	-	-	8,087,000	
		道 路 新 設 改 良 事 業 費	201,444,000	-	179,488,000	21,956,000	
		県施行道路新設改良事業地元負担金	30,430,000	-	28,000,000	2,430,000	
		道 路 舗 装 整 備 事 業 費	84,970,000	-	79,443,000	5,527,000	
		自 転 車 利 用 環 境 総 合 整 備 事 業 費	10,935,000	-	8,039,000	2,896,000	
		橋 り ょ う 長 寿 命 化 事 業 費	175,443,000	-	145,538,000	29,905,000	
		河 川 改 良 事 業 費	104,147,000	-	94,700,000	9,447,000	
		ポ ン プ 場 整 備 事 業 費	89,366,000	-	85,700,000	3,666,000	
		急 傾 斜 地 崩 壊 防 止 事 業 費	1,400,000	-	1,400,000	-	
		県施行急傾斜地崩壊防止事業地元負担金	11,517,000	-	11,100,000	417,000	
		高松空港関連整備事業地元負担金	2,920,000	-	2,600,000	320,000	
		港 湾 建 設 事 業 費	250,192,000	-	240,234,000	9,958,000	
		県 施 行 港 湾 建 設 事 業 地 元 負 担 金	210,442,000	-	181,800,000	28,642,000	
		高 松 港 計 画 調 査 費 負 担 金	15,146,000	-	-	15,146,000	
		港湾地震・津波海岸堤防等対策事業費	114,900,000	-	114,850,000	50,000	
		美 し い ま ち づ く り 推 進 費	3,364,000	-	-	3,364,000	
		新 駅 等 整 備 事 業 費	6,498,000	-	-	6,498,000	
		サンポート地区周辺再生推進事業費	95,925,000	-	86,300,000	9,625,000	
		街 路 事 業 費	150,984,000	-	136,567,000	14,417,000	
		県 施 行 街 路 事 業 地 元 負 担 金	28,669,000	-	26,600,000	2,069,000	
		玉 藻 公 園 整 備 事 業 費	2,739,000	-	1,369,000	1,370,000	
		公 園 等 再 整 備 事 業 費	71,847,000	-	58,064,000	13,783,000	
		ち び っ こ 広 場 整 備 事 業 費	1,089,000	-	-	1,089,000	

単位 円

区 分				翌年度繰越額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 般 会 計	繰 越	土 木 費	身 近 な 公 園 整 備 事 業 費	52,303,000	-	49,651,000	2,652,000
			民 間 活 力 の 導 入 に よ る 中 央 公 園 再 整 備 事 業 費	28,025,000	-	22,800,000	5,225,000
			市 営 住 宅 整 備 費	56,333,000	-	44,985,000	11,348,000
	繰 越	消 防 費	職 員 被 服 費	2,683,000	-	-	2,683,000
			三 木 町 消 防 業 務 受 託 事 業 費	179,000	179,000	-	-
			綾 川 町 消 防 業 務 受 託 事 業 費	179,000	179,000	-	-
			消 防 自 動 車 等 整 備 事 業 費	107,874,000	-	107,800,000	74,000
			消 防 屯 所 整 備 事 業 費	37,410,000	-	37,400,000	10,000
	明 許	教 育 費	校 舎 等 整 備 費	33,470,000	-	33,400,000	70,000
			小 学 校 施 設 老 朽 化 対 策 事 業 費	765,493,000	-	739,979,000	25,514,000
			小学校バリアフリー化等施設整備事業費	6,477,000	-	6,400,000	77,000
			小学校体育館空調設備設置事業費	3,990,000	-	-	3,990,000
			校 舎 等 整 備 費	14,053,000	-	14,000,000	53,000
			中 学 校 施 設 老 朽 化 対 策 事 業 費	180,514,000	-	174,753,000	5,761,000
			中学校バリアフリー化等施設整備事業費	569,000	-	500,000	69,000
			中学校体育館空調設備設置事業費	1,740,000	-	-	1,740,000
			高 等 学 校 校 舎 等 建 設 事 業 費	27,017,000	-	24,300,000	2,717,000
			幼 稚 園 運 営 事 務 費	1,700,000	-	850,000	850,000
			史跡石清尾山古墳群保存・整備費	55,564,000	-	47,952,000	7,612,000
			サンクリスタル高松リニューアル事業費	12,332,000	-	11,000,000	1,332,000
			学 校 給 食 調 理 場 整 備 事 業 費	6,649,000	-	5,900,000	749,000
			体 育 施 設 管 理 運 営 費	5,233,000	-	5,200,000	33,000
	費	災 害 復 旧 費	単 独 市 費 土 地 改 良 施 設 災 害 復 旧 事 業 補 助 金	4,073,000	-	-	4,073,000
			道 路 災 害 復 旧 事 業 費	52,600,000	-	44,591,000	8,009,000
	計	合 計			4,837,185,000	12,260,000	4,213,750,000
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	卸売市場事業	中 央 卸 売 市 場 施 設 整 備 費	5,634,070,000	34,914,000	5,599,156,000	-
		駐 車 場 事 業	瓦 町 駅 地 下 駐 車 場 管 理 費	2,475,000	2,475,000	-	-
			高 松 駅 前 広 場 地 下 駐 車 場 管 理 費	3,135,000	3,135,000	-	-
	計	合 計			5,639,680,000	40,524,000	5,599,156,000
総 計				10,476,865,000	52,784,000	9,812,906,000	611,175,000